

栃木県公報

令和 7 (2025) 年
12月 26日 (金)
号 外
第 59 号

目 次

告 示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告 示

栃木県告示第544号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第 6 号）第 2 条第 1 項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和 7 （2025） 年12月26日

栃木県知事 福 田 富 一
(財政課)

栃 木 県 の 財 政

第 154 回 令和 7（2025）年 12 月

令和 7（2025）年度 上半期の財政状況

令和 6（2024）年度 決 算 の 状 況

栃 木 県

県の人口

（令和 7（2025）年 9 月 1 日現在）

1, 869, 547 人

（世帯数 831, 115 世帯）

ま え が き

この「栃木県の財政」は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策について御理解をいただき、県勢の発展について御助言と御協力を得るため毎年6月と12月に公表するものです。

今回は、一般会計及び特別会計に係る令和7（2025）年度上半期の財政状況及び令和6（2024）年度決算並びに公営企業の状況、県債等の状況について、その概要を御説明いたします。

令和7（2025）年12月

栃木県知事 福 田 富 一

目 次

I	令和7（2025）年度上半期の財政の推移	
1	一般会計予算.....	1
2	特別会計予算.....	5
II	令和7（2025）年度予算の執行状況	
1	一般会計予算.....	6
2	特別会計予算.....	8
3	歳計現金.....	9
III	令和6（2024）年度決算のあらまし	
1	一般会計.....	10
2	特別会計.....	15
3	決算の分析.....	16
4	健全化判断比率及び資金不足比率.....	20
IV	県民負担のあらまし.....	21
V	県債及び県有財産のあらまし.....	23
VI	栃木県流域下水道事業の概要.....	25
VII	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業の概要...	40

I 令和7（2025）年度上半期の財政の推移

令和7（2025）年度当初予算のあらましについては、前回の財政事情（第153回）でお知らせしましたので、今回は、上半期（9月会議まで）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

令和7（2025）年度の当初予算額は、9,242億円でしたが、上半期において総額84億5,335万円の補正を行いましたので、補正後の予算総額は9,326億5,335万円となりました。

これを当初予算額と比較すると0.9%の増となり、また、前年同期の予算額（9,442億974万円）と比較すると1.2%の減となっています。

補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和7（2025）年度一般会計予算の推移（上半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	当初予算額	6月会議に おける補正 (第1号)	6月会議に おける補正 (追加) (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和7（2025） 年度上半期 予 算 額
県 税	273,000,000				273,000,000
地 方 消 費 税 清 算 金	109,836,000				109,836,000
地 方 譲 与 税	46,100,000				46,100,000
地 方 特 例 交 付 金	1,300,000				1,300,000
地 方 交 付 税	151,000,000				151,000,000
交通安全対策特別交付金	600,000				600,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,492,199				4,492,199
使 用 料 及 び 手 数 料	9,878,988				9,878,988
国 庫 支 出 金	95,640,023	1,180,227	403,000	917,147	98,140,397
財 産 収 入	1,685,256				1,685,256
寄 附 金	95,862				95,862
繰 入 金	31,262,374			9,171	31,271,545
繰 越 金	1,000,000	8,723		902,599	1,911,322
諸 収 入	139,109,298			3,036,483	142,145,781
県 債	59,200,000			1,996,000	61,196,000
合 計	924,200,000	1,188,950	403,000	6,861,400	932,653,350

歳 出

(単位：千円)

款 別	当初予算額	6 月会議に おける補正 (第1号)	6 月会議に おける補正 (追加分) (第2号)	9 月会議に おける補正 (第3号)	令和 7 (2025) 年度上半期 予 算 額
議 会 費	1,571,267			6,593	1,577,860
総 務 費	42,927,120			239,821	43,166,941
民 生 費	116,883,467			585,135	117,468,602
衛 生 費	67,232,036	143,830		554,723	67,930,589
労 働 費	1,893,981			6,391	1,900,372
農 林 水 産 業 費	36,572,497			107,387	36,679,884
商 工 費	128,979,335		403,000	3,207,330	132,589,665
土 木 費	76,832,585			2,000,000	78,832,585
警 察 費	47,856,281			19,470	47,875,751
教 育 費	188,185,038	1,045,120		134,550	189,364,708
災 害 復 旧 費	2,623,673				2,623,673
公 債 費	99,853,520				99,853,520
諸 支 出 金	112,289,200				112,289,200
予 備 費	500,000				500,000
合 計	924,200,000	1,188,950	403,000	6,861,400	932,653,350

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 別	当初予算額	6 月会議に おける補正 (第1号)	6 月会議に おける補正 (追加分) (第2号)	9 月会議に おける補正 (第3号)	令和 7 (2025) 年度上半期 予 算 額
職 員 費	202,697,860				202,697,860
公 共 事 業 費	54,744,267				54,744,267
建 設 事 業 費	64,943,173	32,678		2,504,460	67,480,311
公 債 償 還 費	99,853,520				99,853,520
主 要 義 務 費	142,194,528			304	142,194,832
税 交 付 金 等	112,289,200				112,289,200
一 般 行 政 費	95,986,430	1,156,272		559,516	97,702,218
受 託 事 務 費	3,006,096				3,006,096
県 単 補 助 金	17,077,664		403,000	766,720	18,247,384
県 単 貸 付 金	123,529,676			3,030,400	126,560,076
災 害 復 旧 費	2,547,895				2,547,895
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,329,691				5,329,691
合 計	924,200,000	1,188,950	403,000	6,861,400	932,653,350

- (1) 令和 7（2025）年度栃木県議会第 407回通常会議（6 月会議）における補正（補正第 1・2 号）
本通常会議は 5 月 28 日に開会となり、提出議案は 18 件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり 6 月 16 日に閉会しました。

この会議における一般会計歳入歳出の補正額は、補正第 1 号で 11 億 8,895 万円、補正第 2 号で 4 億 3,000 万円となり、これらを既計上額と合わせますと、予算額は 9,257 億 9,195 万円となりました。

補正第 1 号は、高等学校等就学支援金制度において所得制限を受ける世帯の生徒を対象として支援金を支給するとともに、周産期・小児医療提供体制の確保に向けた医療機関への支援を行うこととして編成しました。

補正第 2 号は、国が行う電気・ガス料金の支援に呼応し、L P ガスを使用する一般家庭等や特別高圧で受電する中小企業者等の負担軽減を図ることとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第 1 号】

高校生等臨時支援金（私立）事業費	394,515 千円
周産期・小児医療提供体制確保支援事業費	143,830 千円
高校生等臨時支援金（公立）事業費	650,605 千円

【補正第 2 号】

L P ガス料金激変緩和対策事業費	349,000 千円
特別高圧受電中小企業等支援事業費	54,000 千円

- (2) 令和 7（2025）年度栃木県議会第 408回通常会議（9 月会議）における補正（補正第 3 号）

本通常会議は 9 月 18 日に開会となり、提出議案は 23 件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり 10 月 9 日に閉会しました。

この会議における一般会計歳入歳出の補正額は、68 億 6,140 万円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は 9,326 億 5,335 万円となりました。

補正第 3 号は、引き続き厳しい財政状況の中、「とちぎ行革プラン 2021」を踏まえつつ、県民生活に関わる緊要な課題に適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第 3 号】

私立学校給食費保護者負担軽減事業費	17,133 千円
フードバンク活動団体支援事業費	63,000 千円
重点医師偏在対策支援区域診療所承継・開業支援事業費	393,398 千円
私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費	397,800 千円
県単公共事業費	860,000 千円
ものづくり産業生産性向上支援事業費	101,107 千円
産業活性化金融対策費	3,030,400 千円
地域経済の持続的発展加速化事業費	8,000 千円
とちぎり・スキリング導入促進事業費	3,300 千円

ベトナム・台湾におけるとちぎの魅力発信事業費	70,877千円
栃木のお米安定供給対策事業費	20,000千円
施設園芸暑熱対策支援事業費	10,000千円
緊急防災・減災対策事業費	1,000,000千円
公共事業関連調査費	200,000千円
岡本特別支援学校新校舎整備費	55,651千円
県立高等学校体育館バリアフリースイレ整備事業費	20,000千円
県立学校給食費保護者負担軽減事業費	41,766千円

2 特別会計予算

上半期（9月会議まで）の特別会計の予算の推移は、次のとおりです。

補正額及び内容は次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	当初予算額	6月会議に おける補正 (第1号)	6月会議に おける補正 (追加分) (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和7（2025） 年度上半期 予 算 額
1 公債管理	41,063,332				41,063,332
2 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,679,770				3,679,770
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	473,440				473,440
4 心身障害者扶養共済事業	306,210				306,210
5 国民健康保険	171,797,600				171,797,600
6 県営林事業	345,490				345,490
7 林業・木材産業改善資金貸付事業	190,140				190,140
8 中小企業高度化等資金貸付事業	55,630				55,630
9 就農支援資金貸付事業	30,030				30,030
合 計	217,941,642	0	0	0	217,941,642

Ⅱ 令和 7（2025）年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和 7（2025）年 9 月 30 日現在における上半期の予算の執行状況は第 2 表のとおりです。

なお、この表の予算額には、前年度からの繰越事業に係る充当経費として、

継続費通次繰越額 25 億 3,852 万 2,401 円

繰越明許費繰越額 818 億 6,403 万 1,041 円

事故繰越し繰越額 14 億 4,077 万 7,950 円

合わせて、858 億 4,333 万 1,392 円が含まれています。

第 2 表 令和 7（2025）年度一般会計歳入歳出現計表（令和 7（2025）年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
県 税	273,000,000,000	197,456,634,885	141,772,421,974	5,326,017	55,678,886,894	51.9	71.8	53.6	72.7
地 方 消 費 税 清 算 金	109,836,000,000	64,917,128,140	64,917,128,140	0	0	59.1	100.0	55.8	100.0
地 方 譲 与 税	46,100,000,000	12,468,158,000	12,468,158,000	0	0	27.0	100.0	32.8	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,300,000,000	1,185,844,000	1,185,844,000	0	0	91.2	100.0	48.3	100.0
地 方 交 付 税	151,000,000,000	110,842,966,000	110,842,966,000	0	0	73.4	100.0	75.7	100.0
交通安全対策特別交付金	600,000,000	199,387,000	199,387,000	0	0	33.2	100.0	34.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,953,344,993	371,727,721	241,561,441	5,616,960	124,549,320	4.9	65.0	5.7	65.1
使 用 料 及 び 手 数 料	9,878,988,000	4,778,567,650	3,602,126,626	0	1,176,441,024	36.5	75.4	38.6	79.3
国 庫 支 出 金	140,397,108,909	29,574,582,438	29,022,566,219	0	552,016,219	20.7	98.1	19.1	98.2
財 産 収 入	1,685,256,000	577,795,640	568,716,917	0	9,078,723	33.7	98.4	55.3	98.6
寄 附 金	95,862,000	130,584,793	104,654,214	0	25,930,579	109.2	80.1	55.4	95.1
繰 入 金	31,597,529,000	130,172,571	130,172,571	0	0	0.4	100.0	7.2	98.5
繰 越 金	7,794,099,490	18,594,084,344	18,594,084,344	0	0	238.6	100.0	195.4	100.0
諸 収 入	139,243,093,000	4,971,136,783	4,019,150,774	1,560,732	950,425,277	2.9	80.8	7.0	93.1
県 債	94,154,000,000	1,045,000,000	1,045,000,000	0	0	1.1	100.0	0.0	100.0
合 計	1,011,635,281,392	447,243,769,965	388,713,938,220	12,503,709	58,517,328,036	38.4	86.9	38.0	87.7

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,571,267,000	679,820,589	891,446,411	43.3	47.4
総 務 費	44,499,713,350	14,777,535,869	29,722,177,481	33.2	34.9
民 生 費	121,781,588,051	25,356,878,201	96,424,709,850	20.8	18.9
衛 生 費	71,487,598,000	22,022,345,267	49,465,252,733	30.8	28.3
労 働 費	2,477,014,000	836,239,003	1,640,774,997	33.8	30.1
農林水産業費	48,621,357,750	11,346,209,208	37,275,148,542	23.3	26.0
商 工 費	130,163,764,000	97,118,224,680	33,045,539,320	74.6	73.2
土 木 費	134,552,400,241	33,677,506,289	100,874,893,952	25.0	24.6
警 察 費	47,871,270,000	20,266,485,201	27,604,784,799	42.3	42.2
教 育 費	191,566,188,000	72,618,527,053	118,947,660,947	37.9	39.4
災 害 復 旧 費	4,405,524,000	1,353,035,917	3,052,488,083	30.7	6.3
公 債 費	99,853,520,000	46,225,385,837	53,628,134,163	46.3	46.0
諸 支 出 費	112,289,200,000	61,637,638,354	50,651,561,646	54.9	53.8
予 備 費	494,877,000		494,877,000	0.0	0.0
合 計	1,011,635,281,392	407,915,831,468	603,719,449,924	40.3	40.6

(1) 歳入予算

予算額は、1兆116億3,528万1,392円で、所定の手続きを経て調定（収入の意思決定）をしたものは、4,472億4,376万9,965円です。このうち収入済額は、3,887億1,393万8,220円、収入未済額は、不納欠損額を含めて585億2,983万1,745円となっています。

予算に対する収入率は、38.4%で、前年同期（38.0%）より0.4ポイント上回っています。

また、調定額に対する収入率は、86.9%で、前年同期（87.7%）より0.8ポイント下回っています。

(2) 歳出予算

予算額 1兆116億3,528万1,392円に対し、支出済額は、4,079億1,583万1,468円で、支出率は、40.3%となっており、前年同期（40.6%）より0.3ポイント下回っています。

２ 特別会計予算

本年度は、収入率（対予算）は 43.1%で、前年同期（41.4%）に比べて 1.7ポイント上回り、支出率（対予算）は 36.7%で、前年同期（36.3%）に比べて 0.4ポイント上回っています。

第３表 令和７（2025）年度特別会計歳入歳出現計表

歳 入

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	41,063,332,000	8,557,000,000	8,557,000,000	0	0	20.8	100.0	16.2	100.0
地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,679,770,000	1,400,770,170	1,400,770,170	0	0	38.1	100.0	22.4	100.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	473,440,000	957,943,312	561,098,259	225,632	396,619,421	118.5	58.6	122.9	53.8
心身障害者扶養 共 済 事 業	306,210,000	144,825,440	142,868,350	0	1,957,090	46.7	98.6	29.1	97.7
国 民 健 康 保 険	171,797,600,000	141,706,055,110	82,153,356,110	0	59,552,699,000	47.8	58.0	47.6	65.5
県 営 林 事 業	345,490,000	398,222,664	240,221,687	0	158,000,977	69.5	60.3	66.7	58.8
林業・木材産業改善 資金貸付事業	190,140,000	207,320,820	191,872,734	0	15,448,086	100.9	92.5	144.2	94.0
中小企業高度化等 資金貸付事業	55,630,000	816,603,157	597,337,157	0	219,266,000	1073.8	73.1	1565.0	71.5
就農支援資金 貸 付 事 業	30,030,000	134,456,451	130,047,570	0	4,408,881	433.1	96.7	282.0	97.0
合 計	217,941,642,000	154,323,197,124	93,974,572,037	225,632	60,348,399,455	43.1	60.9	41.4	67.6

歳 出

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 現 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	41,063,332,000	9,219,066,000	31,844,266,000	22.5	16.2
地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,679,770,000	1,400,770,170	2,278,999,830	38.1	22.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	473,440,000	199,087,546	274,352,454	42.1	17.1
心身障害者扶養 共 済 事 業	306,210,000	89,361,300	216,848,700	29.2	29.0
国 民 健 康 保 険	171,797,600,000	68,987,567,502	102,810,032,498	40.2	41.9
県 営 林 事 業	345,490,000	29,877,540	315,612,460	8.6	8.0
林業・木材産業改善 資金貸付事業	190,140,000	79,728	190,060,272	0.0	0.0
中小企業高度化等 資金貸付事業	55,630,000	35,642,364	19,987,636	64.1	46.5
就農支援資金 貸 付 事 業	30,030,000	14,298,389	15,731,611	47.6	48.9
合 計	217,941,642,000	79,975,750,539	137,965,891,461	36.7	36.3

3 歳計現金

令和7(2025)年9月30日現在の歳計現金は、第4表のとおり一般会計は △192億 189万 3,248円、特別会計は 139億 9,882万 1,498円、合わせて △ 52億 307万 1,750円となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で 79億 66万 5,599円の増、特別会計で 27億 6,002万 9,560円の増、合わせて 106億 6,069万 5,159円の増となっています。

第4表 令和7(2025)年度県公金受払表(令和7(2025)年9月30日現在)

(単位:円)

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	388,713,938,220	407,915,831,468	△ 19,201,893,248
特 別 会 計	93,974,572,037	79,975,750,539	13,998,821,498
公債管理	8,557,000,000	9,219,066,000	△ 662,066,000
地方独立行政法人県立病院貸付金	1,400,770,170	1,400,770,170	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	561,098,259	199,087,546	362,010,713
心身障害者扶養共済事業	142,868,350	89,361,300	53,507,050
国民健康保険	82,153,356,110	68,987,567,502	13,165,788,608
県営林事業	240,221,687	29,877,540	210,344,147
林業・木材産業改善資金貸付事業	191,872,734	79,728	191,793,006
中小企業高度化等資金貸付事業	597,337,157	35,642,364	561,694,793
就農支援資金貸付事業	130,047,570	14,298,389	115,749,181
合 計	482,688,510,257	487,891,582,007	△ 5,203,071,750

Ⅲ 令和6（2024）年度決算のあらまし

令和6（2024）年度当初予算は、中期的な視点に立った財政運営を基本にしつつ、行革プランに掲げた取組を実行しながら、「令和6（2024）年度政策経営基本方針」に基づき、「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進を図るとともに、「とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進」、「G7大臣会合を契機とした女性活躍の推進」、「積極的なグローバル展開による地域経済の活性化」、「DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速」の4つの重点事項を積極的に展開できるよう編成しました。

その結果、令和6（2024）年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、第5表のとおり歳入 9,619億 7,944万 5,656円、歳出 9,433億 8,536万 1,312円で歳入歳出差引額は 185億 9,408万 4,344円となりました。

第5表 令和6（2024）年度一般会計歳入歳出決算額

歳 入

（単位：円、％）

款 別	調 定 額	収 入 済 額	(不納欠損額) 収 入 未 済 額	収入歩合
県 税	273,465,303,525	271,115,774,740	(295,562,436) 2,053,966,349	99.1
地 方 消 費 税 清 算 金	103,784,508,932	103,784,508,932		100.0
地 方 譲 与 税	44,866,099,000	44,866,099,000		100.0
地 方 特 例 交 付 金	7,039,309,000	7,039,309,000		100.0
地 方 交 付 税	157,053,306,000	157,053,306,000		100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	391,262,000	391,262,000		100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,382,246,506	4,268,015,863	(15,317,552) 98,913,091	97.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,601,429,476	9,496,574,596	(5,539,169) 99,315,711	98.9
国 庫 支 出 金	109,071,719,808	109,071,719,808		100.0
財 産 収 入	1,728,245,326	1,728,245,326		100.0
寄 附 金	1,856,899,043	1,856,899,043		100.0
繰 入 金	29,932,411,107	29,932,411,107		100.0
繰 越 金	17,667,113,335	17,667,113,335		100.0
諸 収 入	136,928,767,876	136,156,206,906	(39,241,688) 733,319,282	99.4
県 債	67,552,000,000	67,552,000,000		100.0
合 計	965,320,620,934	961,979,445,656	(355,660,845) 2,985,514,433	99.7

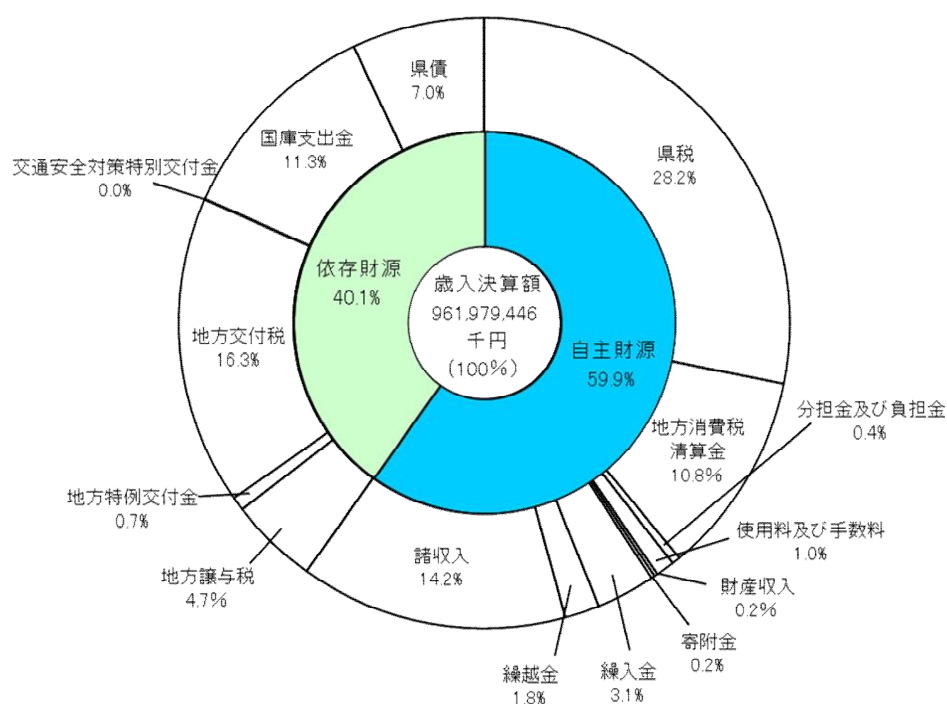
歳 出

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執行歩合
議 会 費	1,427,253,000	1,366,065,993	95.7
総 務 費	56,174,485,800	53,183,345,068	94.7
民 生 費	120,128,224,973	112,578,630,539	93.7
衛 生 費	77,142,736,000	71,265,307,135	92.4
労 働 費	2,375,894,000	1,651,499,092	69.5
農 林 水 産 業 費	52,975,256,650	38,274,999,654	72.3
商 工 費	158,825,882,240	126,814,677,820	79.8
土 木 費	161,952,862,336	103,875,467,410	64.1
警 察 費	46,356,438,000	45,989,545,085	99.2
教 育 費	189,733,436,000	182,273,663,802	96.1
災 害 復 旧 費	4,064,262,000	2,136,915,066	52.6
公 債 費	96,289,078,000	96,283,903,800	100.0
諸 支 出 金	108,193,200,000	107,691,340,848	99.5
予 備 費	1,769,000		0.0
合 計	1,075,640,777,999	943,385,361,312	87.7

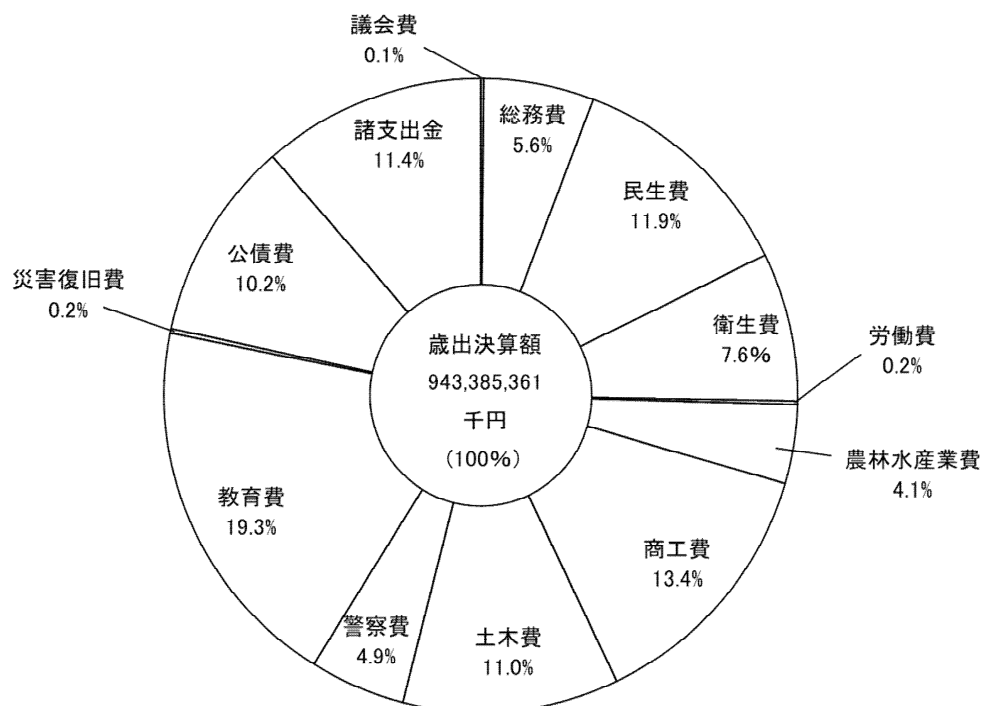
また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図－1、2のとおりとなります。

第1図－1 令和6（2024）年度歳入決算構成比



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

第1図－2 令和6（2024）年度款別歳出決算内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

歳入決算額は、9,619億7,944万5,656円で前年度の9,694億6,549万6,726円と比較して74億8,605万1,070円減少し、減少率は0.8%となりました。

また、歳出決算額は、9,433億8,536万1,312円で前年度の9,517億9,838万3,391円と比較して84億1,302万2,079円減少し、減少率は0.9%となりました。

歳入面では、県税収入は、円安による企業収益の伸長等により法人二税が増加するなど、4年連続で増加しました。地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより増加し、地方交付税は、給与改定費等による普通交付税の増などにより増加しました。

県債は、臨時財政対策債の減などに伴い、前年度に比べて発行額が減少しました。

歳出面では、公共事業費などの補助事業費の減や林業大学校の整備終了等に伴う単独事業費の減により、普通建設事業費は2年連続で減少しました。義務的経費は、若年層の給料水準引上げ等に伴う職員給の増や定年の段階的引上げに伴う退職手当の増による人件費の増加などにより、前年度に比べ増加しました。

その他の経費では、補助費等は税交付金の増などにより増加し、貸付金は商工制度融資の新型コロナウイルス感染症対策分の減などにより減少しました。医療費公費負担などの医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加しました。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、185億 9,408万 4,344円となりました。さらに、これから継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越により翌年度へ繰り越すべき財源 67億 8,537万 6,490円を控除した実質収支額は、118億 870万 7,854円の黒字となり、前年度の 98億 5,362万 286 円の黒字と比較し、単年度で 19億 5,508万 7,568円の増となりました。

<参考>引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費

(単位：百万円)

(歳入)

引上げ分の地方消費税収 29,197
(都道府県間精算及び市町村交付金交付後)

(歳出)

社会保障経費	
・医療	63,763
・介護	25,016
・少子化対策	32,956
・その他社会保障施策	3,495
合 計	125,230
(一般財源)	107,988)

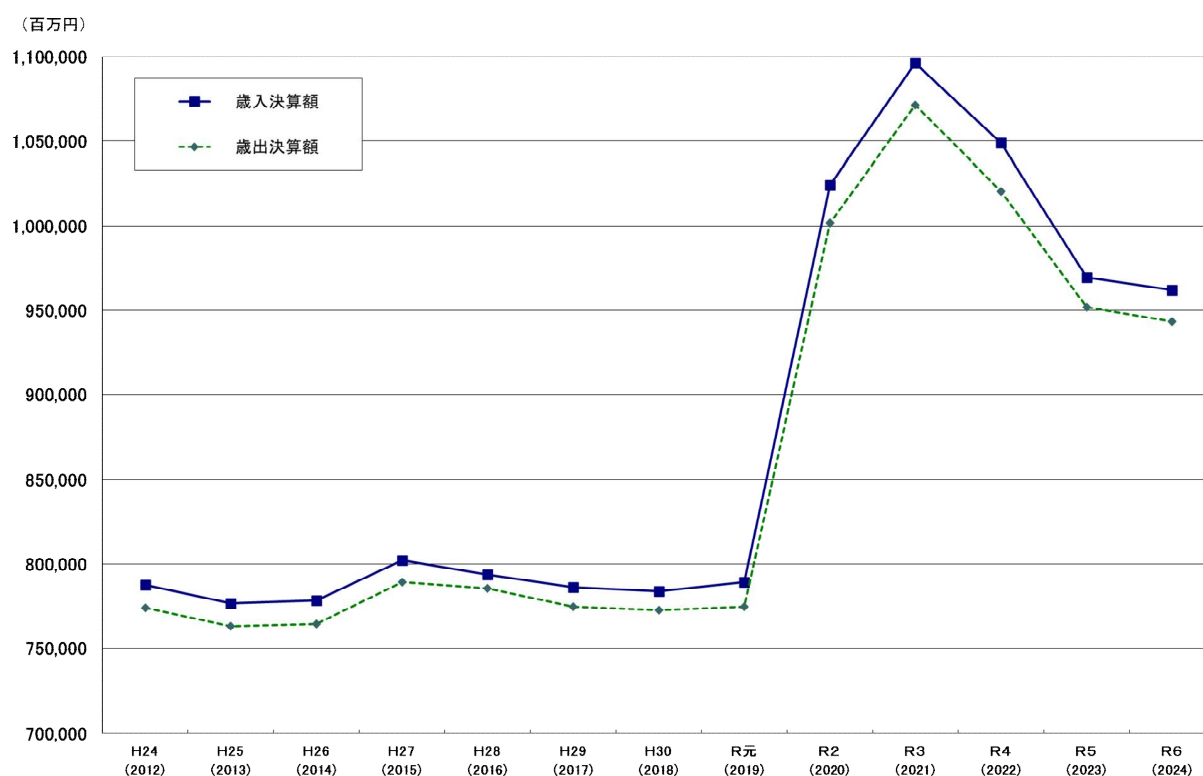
一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき 財源 D	実質収支額 (C-D)
平成24(2012)	787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221	5,363,466,459	8,424,105,762
平成25(2013)	776,677,773,904	763,199,303,444	13,478,470,460	6,097,406,960	7,381,063,500
平成26(2014)	778,490,333,886	764,468,298,052	14,022,035,834	6,155,654,658	7,866,381,176
平成27(2015)	802,262,037,311	789,183,899,745	13,078,137,566	4,588,420,678	8,489,716,888
平成28(2016)	793,568,979,274	785,673,581,945	7,895,397,329	3,261,436,140	4,633,961,189
平成29(2017)	786,142,557,515	774,639,380,476	11,503,177,039	5,538,247,425	5,964,929,614
平成30(2018)	783,678,102,766	772,603,502,116	11,074,600,650	6,616,336,194	4,458,264,456
令和元(2019)	789,237,575,324	774,795,688,700	14,441,886,624	6,543,087,565	7,898,799,059
令和2(2020)	1,024,408,786,596	1,001,991,825,911	22,416,960,685	7,055,276,063	15,361,684,622
令和3(2021)	1,096,008,588,259	1,071,203,305,266	24,805,282,993	13,572,154,038	11,233,128,955
令和4(2022)	1,049,016,811,160	1,020,555,439,429	28,461,371,731	7,636,016,217	20,825,355,514
令和5(2023)	969,465,496,726	951,798,383,391	17,667,113,335	7,813,493,049	9,853,620,286
令和6(2024)	961,979,445,656	943,385,361,312	18,594,084,344	6,785,376,490	11,808,707,854

第2図 一般会計決算規模の推移



2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか8会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 令和6（2024）年度特別会計歳入歳出決算額

（単位：円、％）

会 計 名	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収 入 歩 合	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 歩 合
公 債 管 理	43,164,060,000	43,164,060,000		100.0	43,164,060,000	43,164,060,000	100.0
地方独立行政法人県立病院貸付金	2,937,802,571	2,937,802,571	(734,065)	100.0	3,923,460,000	2,937,802,571	74.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	973,768,413	577,779,606	395,254,742 (132,000)	59.3	384,140,000	104,203,514	27.1
心身障害者扶養共済事業	287,627,536	286,437,336	1,058,200	99.6	304,640,000	285,798,836	93.8
国 民 健 康 保 険	175,201,248,250	175,201,248,250		100.0	174,294,700,000	171,256,721,672	98.3
県 営 林 事 業	480,679,193	480,679,193		100.0	349,490,000	292,903,039	83.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	250,792,614	236,079,528	14,713,086	94.1	162,870,000	45,059,794	27.7
中 小 企 業 高 度 化 等 資 金 貸 付 事 業	842,308,249	619,042,249	223,266,000	73.5	37,490,000	25,712,248	68.6
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	184,872,119	180,133,238	4,738,881	97.4	61,660,000	60,329,668	97.8
合 計	224,323,158,945	223,683,261,971	(866,065) 639,030,909	99.7	222,682,510,000	218,172,591,342	98.0

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	令和2(2020)年度		令和3(2021)年度			令和4(2022)年度			令和5(2023)年度			令和6(2024)年度		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	B ／ A	決算額 (C)	構成比	C ／ B	決算額 (D)	構成比	D ／ C	決算額 (E)	構成比	E ／ D
地 方 税	291,503	29.5	308,551	29.2	105.8	317,898	31.5	103.0	318,940	34.2	100.3	332,792	36.1	104.3
地 方 譲 与 税	31,175	3.2	34,416	3.3	110.4	39,494	3.9	114.8	39,664	4.3	100.4	44,866	4.9	113.1
地 方 特 例 交 付 金	1,651	0.2	1,514	0.1	91.7	1,450	0.1	95.8	1,358	0.1	93.7	7,040	0.8	518.4
地 方 交 付 税	131,214	13.3	155,557	14.7	118.6	144,824	14.3	93.1	149,118	16.0	103.0	157,053	17.0	105.3
交通安全対策特別交付金	510	0.1	503	0.0	98.6	461	0.0	91.7	414	0.0	89.8	391	0.0	94.4
分 担 金 及 び 負 担 金	2,628	0.3	3,221	0.3	122.6	3,358	0.3	104.3	3,558	0.4	106.0	4,235	0.5	119.0
使 用 料	7,110	0.7	7,078	0.7	99.5	6,937	0.7	98.0	6,654	0.7	95.9	6,595	0.7	99.1
手 数 料	3,384	0.3	3,295	0.3	97.4	3,331	0.3	101.1	2,801	0.3	84.1	2,913	0.3	104.0
国 庫 支 出 金	198,954	20.1	201,694	19.1	101.4	201,289	19.9	99.8	121,599	13.1	60.4	109,139	11.8	89.8
財 産 収 入	1,397	0.1	1,265	0.1	90.6	1,563	0.2	123.6	1,388	0.1	88.8	1,795	0.2	129.3
寄 附 金	2,999	0.3	497	0.0	16.6	154	0.0	31.0	89	0.0	57.8	1,857	0.2	2086.5
繰 入 金	23,554	2.4	15,211	1.4	64.6	18,588	1.8	122.2	18,646	2.0	100.3	29,852	3.2	160.1
繰 越 金	16,403	1.7	24,087	2.3	146.8	26,292	2.6	109.2	30,412	3.3	115.7	19,195	2.1	63.1
諸 収 入	156,137	15.8	178,895	16.9	114.6	161,870	16.0	90.5	161,979	17.4	100.1	136,651	14.8	84.4
地 方 債	120,171	12.2	119,697	11.3	99.6	82,811	8.2	69.2	75,108	8.1	90.7	67,552	7.3	89.9
歳 入 合 計	988,790	100.0	1,055,481	100.0	106.7	1,010,320	100.0	95.7	931,728	100.0	92.2	921,926	100.0	98.9

※構成比は区分毎に四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

地方税は、円安による企業収益の伸長等により法人二税の増加などにより4.3%の増となり、歳入に占める割合も前年度から 1.9ポイント上回り、36.1%となりました。

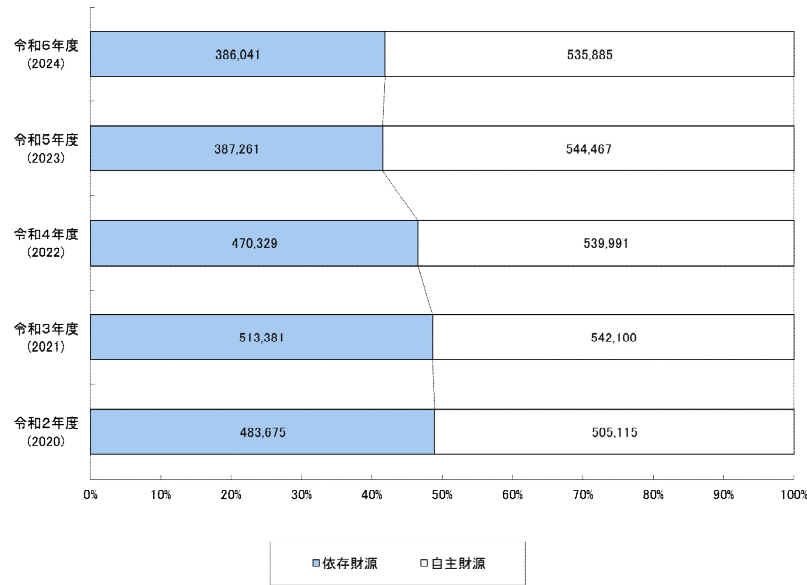
地方譲与税は特別法人事業譲与税の増などにより13.1%の増、地方交付税は給与改定費等による普通交付税の増により5.3%の増となりました。地方債は臨時財政対策債が49億 1,500万円と前年度（104億 8,300万円）から発行額が減少しました。

歳入全体では前年度に比較して 1.1%の減となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

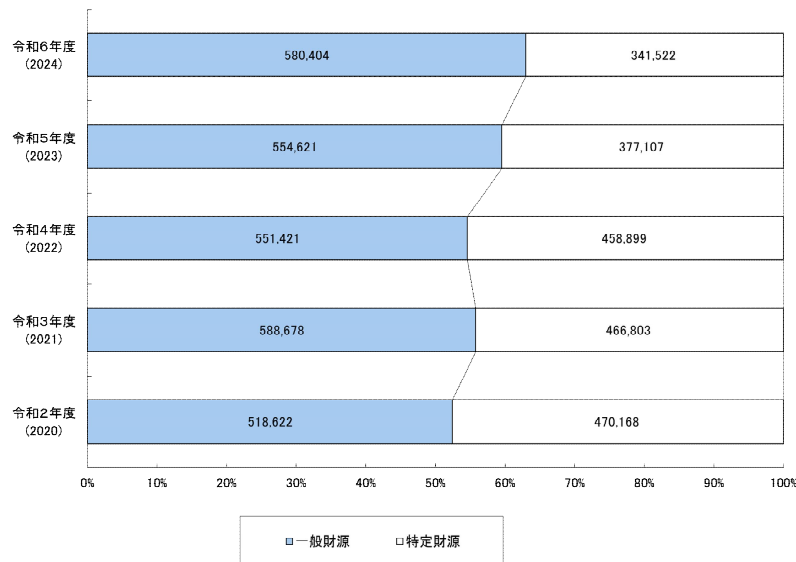
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位: 百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位: 百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金 繰入金、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）が含まれます。

自主財源の割合は、前年度に比べ 0.3ポイント減の58.1%になりました。
また、一般財源の割合は、63.0%で、前年度に比べ 3.4ポイント増加しています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

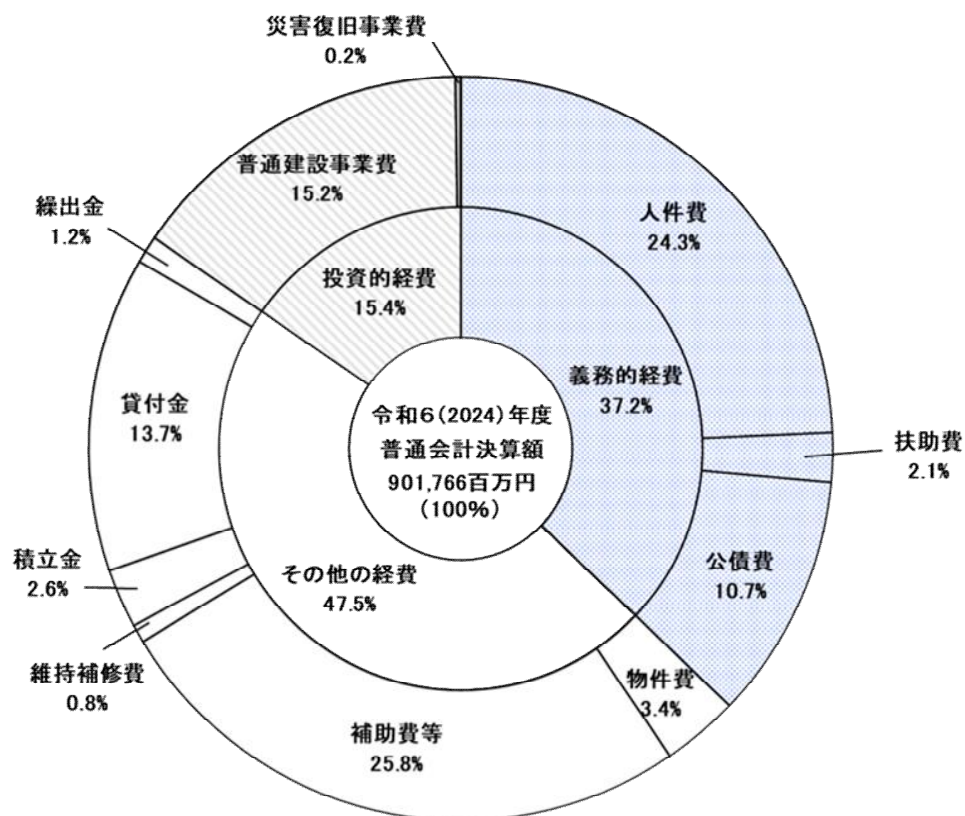
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	令和2(2020)年度		令和3(2021)年度			令和4(2022)年度			令和5(2023)年度			令和6(2024)年度		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	B / A	決算額 (C)	構成比	C / B	決算額 (D)	構成比	D / C	決算額 (E)	構成比	E / D
人 件 費	220,857	22.9	215,529	20.9	97.6	216,977	22.1	100.7	207,671	22.8	95.7	219,233	24.3	105.6
物 件 費	29,613	3.1	40,167	3.9	135.6	45,054	4.6	112.2	29,481	3.2	65.4	30,221	3.4	102.5
維持補修費	6,527	0.7	6,718	0.7	102.9	6,933	0.7	103.2	7,050	0.8	101.7	7,098	0.8	100.7
扶 助 費	17,460	1.8	18,870	1.8	108.1	20,454	2.1	108.4	19,046	2.1	93.1	19,286	2.1	101.3
補 助 費 等	253,221	26.2	287,125	27.9	113.4	276,172	28.2	96.2	225,774	24.7	81.8	232,731	25.8	103.1
普通建設事業費	135,850	14.1	136,436	13.3	100.4	142,099	14.5	104.2	141,404	15.5	99.5	136,630	15.2	96.6
災害復旧事業費	26,889	2.8	12,396	1.2	46.1	2,247	0.2	18.1	1,187	0.1	52.8	2,136	0.2	179.9
公 債 費	99,461	10.3	113,377	11.0	114.0	95,824	9.8	84.5	94,967	10.4	99.1	96,495	10.7	101.6
積 立 金	21,030	2.2	26,065	2.5	123.9	17,582	1.8	67.5	32,252	3.5	183.4	23,416	2.6	72.6
投資及び出資金		0.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
貸 付 金	142,196	14.7	161,271	15.7	113.4	145,480	14.8	90.2	143,096	15.7	98.4	123,754	13.7	86.5
繰 出 金	11,599	1.2	11,235	1.1	96.9	11,086	1.1	98.7	10,605	1.2	95.7	10,766	1.2	101.5
歳 出 合 計	964,703	100.0	1,029,189	100.0	106.7	979,908	100.0	95.2	912,533	100.0	93.1	901,766	100.0	98.8

※構成比は区分毎に四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

第4図 令和6（2024）年度 普通会計決算性質別内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

まず、人件費、補助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は37.2%で前年度（35.3%）と比較して 1.9ポイントの増となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は15.4%で前年度（15.6%）と比較して 0.2ポイントの減となりました。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和6（2024）年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

＜健全化判断比率＞ (単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	9.4 (25.0)	102.9 (400.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「－」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和6（2024）年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

＜資金不足比率＞ (単位：％)

会 計 名	資金不足比率
流 域 下 水 道 事 業 会 計	- (20.0)
電 気 事 業 会 計	- (20.0)
水 道 事 業 会 計	- (20.0)
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (20.0)
用 地 造 成 事 業 会 計	- (20.0)
施 設 管 理 事 業 会 計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「－」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

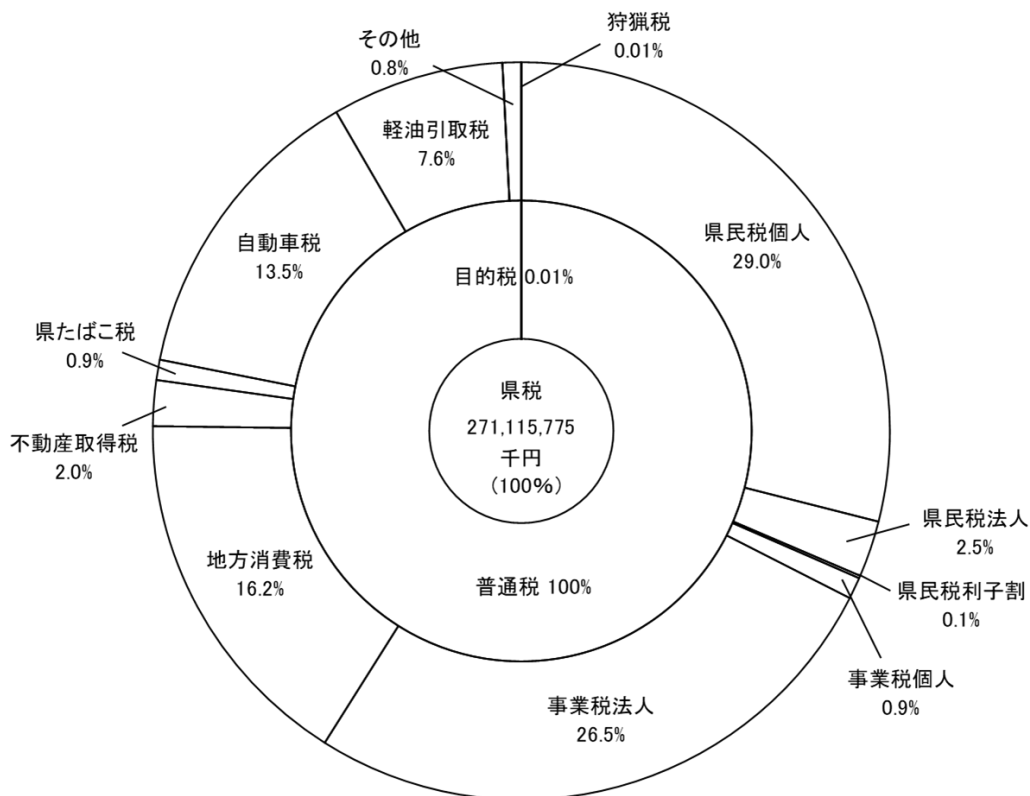
IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様には直接あるいは間接に負担していただいております。

ここでは、直接に広く負担していただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

令和6（2024）年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 令和6（2024）年度 一般会計決算県税収入内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

令和6（2024）年度の決算額は、企業収益の伸長等により、法人県民税や法人事業税が増加するなどした結果、2,711億1,577万4,740円となりました。

また、前年度決算額2,601億6,908万8,462円に対して109億4,668万6,278円の増となりました。歳入決算に占める割合は、28.2%で前年度を1.4ポイント上回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

年 度		令和 2（2020）		令和 3（2021）		令和 4（2022）		令和 5（2023）		令和 6（2024）	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
税 目											
県民税 個 人		75,902,370,854	31.3	76,883,217,548	30.1	76,816,529,562	29.6	79,572,930,753	30.6	78,500,691,809	29.0
法 人		6,498,140,952	2.7	6,158,783,260	2.4	6,325,300,447	2.4	6,026,736,689	2.3	6,700,296,778	2.5
利子割		360,465,765	0.1	248,632,395	0.1	120,435,642	0.0	113,239,698	0.0	308,954,527	0.1
事業税 個 人		2,182,330,889	0.9	2,332,212,979	0.9	2,461,328,740	1.0	2,442,911,920	0.9	2,568,698,313	0.9
法 人		51,500,893,118	21.2	58,641,091,788	23.0	64,054,014,916	24.7	63,359,882,215	24.5	71,761,968,026	26.5
地 方 消 費 税		39,666,221,580	16.4	44,142,178,796	17.3	41,841,517,390	16.1	41,196,081,428	15.8	44,053,777,083	16.2
不 動 産 取 得 税		4,710,342,239	1.9	4,678,789,346	1.8	5,130,972,970	2.0	5,313,792,836	2.0	5,424,805,977	2.0
県 た ば こ 税		2,176,088,043	0.9	2,322,337,747	0.9	2,462,005,516	1.0	2,456,557,580	0.9	2,415,477,703	0.9
ゴルフ場利用税		1,986,653,500	0.8	2,267,551,570	0.9	2,300,498,150	0.9	2,214,963,120	0.9	2,195,139,510	0.8
自 動 車 税		36,262,788,304	15.0	36,009,569,239	14.1	36,609,024,831	14.1	36,610,012,943	14.1	36,680,967,166	13.5
鉦 区 税		7,822,000	0.0	7,736,200	0.0	7,648,500	0.0	7,730,000	0.0	7,751,300	0.0
自 動 車 取 得 税		284,000	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
軽 油 引 取 税		21,274,322,731	8.8	21,663,181,641	8.5	21,321,561,085	8.2	20,741,341,933	8.0	20,475,840,434	7.6
狩 猟 税		22,762,200	0.0	22,359,800	0.0	21,954,000	0.0	21,948,400	0.0	21,200,900	0.0
狩 猟 者 登 録 税											
入 猟 税											
旧 法 に よ る 税			0.0	6,021,992	0.0	17,327,993	0.0	90,958,947	0.0	205,214	0.0
合 計		242,551,486,175	100.0	255,383,664,301	100.0	259,490,119,742	100.0	260,169,088,462	100.0	271,115,774,740	100.0
対前年度伸び率		99.1%		105.3%		101.6%		100.3%		104.2%	
県の歳入決算に 占める割合		23.7%		23.3%		24.7%		26.8%		28.2%	
県民1人 当たり負担額	県 税 総 額	125,405円		132,695円		135,823円		137,039円		137,985円	
	う ち 県 民 税	42,790円		43,277円		43,581円		45,148円		45,459円	

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

Ⅴ 県 債 及 び 県 有 財 産 の あ ら ま し

1 県 債

県債は、県民の福祉向上に役立つ学校教育施設、社会福祉施設、道路橋りょう等の建設事業や災害復旧事業等で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業を行う場合に、世代間の負担の均等化を図る見地から、その資金を国や銀行などから借り入れ調達するものです。

ただし、このような県の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大にこれに依存することは後年度の財政運営に支障をきたすことになりますので、起債対象事業の選定や年度ごとの発行額の決定等に十分配慮しています。

令和 7（2025）年 9 月 30 日における県債の現在高は、一般会計分で 1 兆 619 億 4,526 万 8 千円、これに特別会計及び企業会計等を含めると 1 兆 923 億 9,702 万 6 千円で、その借入用途を目的別にみますと第11表のとおりです。

第11表 県債目的別現在高（令和 7（2025）年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,061,945,268	2 特別会計	6,819,732
① 民生	13,683,701	① 中小企業高度化資金貸付事業	5,219,174
② 衛生	5,153,899	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	723,200
③ 労働	53,458	③ 県営林事業	802,053
④ 農林水産	35,223,106	④ 就農支援資金貸付事業	75,305
⑤ 商工	3,189,324		
⑥ 土木	439,007,374	3 企業会計等	23,632,026
⑦ 警察	15,376,733		
⑧ 教育	30,837,956		
⑨ 公営住宅	6,404,113		
⑩ 災害復旧	19,295,725		
⑪ その他	493,719,879	合 計	1,092,397,026

2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

令和7（2025）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（令和7（2025）年3月31日現在の決算値）

区 分		数 量	摘 要
土 地 及 び 建 物	土 地	80,519,327.64 m ²	
	建 物	庁 舎	246,937.60 m ²
		警 察（消 防）施 設	139,979.21 m ²
		公 舎	61,591.69 m ²
		学 校	1,041,549.96 m ²
		公 営 住 宅	492,666.68 m ²
		普 通 財 産 建 物	28,532.68 m ²
		そ の 他 の 施 設	612,832.15 m ²
山 林	面 積	96,911,012.01 m ²	分収林を含む。
	立 木 推 定 蓄 積 量	1,638,633.30 m ³	
航 空 機	航 空 機	1 機	
地 上 権 等	地 上 権	40,055,845.27 m ²	711件
	水 利 権	0.0628 m ³ /s	2 件
	地 役 権	919 m ²	1 件
	温 泉 専 用 権	1 件	
無 体 財 産 権		131 件	特許権 25件、育成者権 32件、外 74件
有 価 証 券		2,427,200 千円	
出 資 に よ る 権 利		15,384,097 千円	
基 金	有 価 証 券	5,198,662 千円	土地開発基金のみ
	現 金	10,574,295 千円	
	貸 付 金		
	土 地	28,245.05 m ²	
	立 木 推 定 蓄 積 量		

VI 栃木県流域下水道事業の概要

栃木県流域下水道事業の概要

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、二つ以上の市町村の区域で構成する広域的な下水道である流域下水道事業を運営しています。

保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等、下水道事業を取り巻く厳しい環境の中、令和2（2020）年度から令和11（2029）年度までを計画期間とする「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、安定的な下水道サービスの提供に努めています。

今回は、令和7（2025）年4月1日から令和7（2025）年9月30日までの業務の概要、経理の状況及び令和6（2024）年度決算の状況についてお知らせします。

目次

i 業務の概要	27
ii 経理の状況	28
iii 令和6（2024）年度決算の状況	30

i 業務の概要

1 流域下水道事業の概況

流域下水道は、昭和 51(1976)年度に鬼怒川上流流域下水道(上流処理区)の事業に着手し、現在は次の表のとおり 4 流域 6 処理区において事業を実施しています。

名称及び処理区		処理場名	関係市町	事業計画処理能力 (m ³ /日)
鬼怒川 上流流域	上流処理区	鬼怒川上流浄化センター	日光市	43,800
	中央処理区	県央浄化センター	宇都宮市 下野市 上三川町	83,800
巴波川流域	巴波川処理区	巴波川浄化センター	栃木市 壬生町	50,400
北那須流域	北那須処理区	北那須浄化センター	大田原市 那須塩原市	39,900
渡良瀬川 下流流域	大岩藤処理区	大岩藤浄化センター	栃木市	17,400
	思川処理区	思川浄化センター	小山市 野木町	22,500

2 今期の処理状況

令和 7 (2025) 年度上半期(令和 7 (2025) 年 4 月 1 日から令和 7 (2025) 年 9 月 30 日までの期間)における各処理場の処理水量は次のとおりです。

単位：m³

上流処理区	中央処理区	巴波川処理区	北那須処理区	大岩藤処理区	思川処理区
5,089,000	10,097,496	4,728,391	5,000,256	1,590,170	2,343,255

3 処理水量の推移

各処理区における直近 5 年間の処理水量の推移は次のとおりです。

単位：m³

処理区	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)	R06 (2024)
上流処理区	8,988,630	9,413,970	9,254,800	9,380,970	9,510,990
中央処理区	19,226,167	19,825,980	18,887,903	19,610,432	19,449,983
巴波川処理区	9,793,037	10,469,692	9,957,503	10,114,495	10,476,100
北那須処理区	9,760,482	10,589,102	10,045,188	9,282,134	10,406,037
大岩藤処理区	3,081,260	3,108,250	3,031,050	3,020,230	3,161,770
思川処理区	4,423,077	4,442,111	4,254,637	4,178,233	4,530,319

4 建設改良事業の状況

下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に設備の改築・更新を行いました。

ii 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調のとおりです。

1 流域下水道事業損益計算書

(令和7(2025)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	3,239,263	1 営業収益	2,453,903
2 営業外費用	51,544	2 営業外収益	1,977,210
3 特別損失	0	3 特別利益	0
差 引 損 益		1,140,306	

2 流域下水道事業貸借対照表

(令和7(2025)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	54,288,382	3 固定負債	6,701,282
2 流動資産	3,890,672	4 流動負債	707,200
		5 繰延収益	39,271,148
		負債合計	46,679,630
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,670,914
		7 剰余金	7,828,510
		資本合計	11,499,424
資産合計	58,179,054	負債資本合計	58,179,054

3 企業債現在高調

(令和7(2025)年9月30日現在)

(単位:円)

借 入 先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
財 務 省	2,340,307,744		184,132,840	2,156,174,904
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,336,935,332		187,957,636	3,148,977,696
市 中 銀 行	1,881,436,000		63,598,000	1,817,838,000
計	7,558,679,076	0	435,688,476	7,122,990,600

4 予算執行状況調書

(単位：千円)

区分		予算科目	令和7(2025)年度 予算額 A	当年度(上半期) 執行額 B	予算との執行差 A - B	B/A (%)
収益的 収支	収入	収益的収入	10,135,000	3,269,354	6,865,646	32%
		1 営業収益	6,053,528	2,699,293	3,354,235	45%
		2 営業外収益	4,081,471	570,061	3,511,410	14%
		3 特別利益	1	0	1	0%
	支出	収益的支出	9,895,000	1,674,517	8,220,483	17%
		1 営業費用	9,703,189	1,622,973	8,080,216	17%
		2 営業外費用	184,810	51,544	133,266	28%
		3 特別損失	1	0	1	0%
		4 予備費	7,000	0	7,000	0%
	収入 - 支出		240,000	1,594,837	△ 1,354,837	-
資本的 収支	収入	資本的収入	5,785,564	39	5,785,525	0%
		1 企業債	997,300	0	997,300	0%
		2 負担金	999,741	0	999,741	0%
		3 受託事業収入	311,417	0	311,417	0%
		4 国庫補助金	3,477,106	0	3,477,106	0%
		5 その他資本的 収入	0	39	△ 39	皆増
	支出	資本的支出	6,696,877	648,995	6,047,882	10%
		1 建設改良費	5,805,396	213,306	5,592,090	4%
		2 固定資産購入費	6,527	0	6,527	0%
		3 企業債償還金	874,824	435,689	439,135	50%
		4 国庫補助金返還金	3,130	0	3,130	0%
		5 予備費	7,000	0	7,000	0%
	収入 - 支出		△ 911,313	△ 648,956	△ 262,357	-

iii 令和6（2024）年度決算の状況

1 収益的収入及び支出

流域下水道事業収益は、営業収益 53 億 2,451 万 1,657 円、営業外収益 38 億 5,783 万 5,881 円、計 91 億 8,234 万 7,538 円です。

流域下水道事業費用は、営業費用 78 億 6,868 万 7,042 円、営業外費用 1 億 2,290 万 2,361 円、計 79 億 9,158 万 9,403 円です。

収益の主なものは、負担金 43 億 8,243 万 3,377 円、他会計補助金 9 億 1,456 万 4,215 円及び長期前受金戻入 26 億 6,298 万 9,295 円です。

費用の主なものは、処理場費 34 億 2,432 万 5,376 円、受託事業費 7 億 9,046 万 2,580 円及び減価償却費 32 億 8,325 万 2,034 円です。

2 資本的収入及び支出

収入は、企業債 4 億 6,410 万円、負担金 4 億 6,724 万 7,430 円、受託事業収入 2,971 万 471 円、国庫補助金 14 億 1,015 万 1,893 円、その他資本的収入 530 万 918 円、計 23 億 7,651 万 712 円です。

支出は、建設改良費 23 億 7,251 万 1,787 円、固定資産購入費 978 万 1,550 円、企業債償還金 8 億 9,232 万 8,321 円、国庫補助金返還額 281 万 5,237 円、計 32 億 7,743 万 6,895 円です。

なお、建設改良費 22 億 1,787 万 7,378 円を翌年度に繰り越しました。

令和 6 (2024) 年度 栃木県 流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	9,789,000,000	△ 14,450,000	0	9,774,550,000	9,741,269,712	△ 33,280,288	
第1項 営業収益	5,876,881,000	0	0	5,876,881,000	5,856,704,708	△ 20,176,292	(うち仮受消費税及び地方消費税 532,193,051 円)
第2項 営業外収益	3,912,118,000	△ 14,450,000	0	3,897,668,000	3,884,565,004	△ 13,102,996	(うち仮受消費税及び地方消費税 26,729,123 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規程による繰上額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
第1款 流域下水道事業費用	9,445,000,000	139,790,000	0	0	9,584,790,000	9,514,756,125	0	1,070,033,875	
第1項 営業費用	9,241,330,000	△ 4,678,000	0	0	9,236,652,000	8,316,355,398	0	920,296,602 ※1	
第2項 営業外費用	196,669,000	144,468,000	0	0	341,137,000	198,400,727	0	142,736,273 ※2	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 447,668,356 円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 2,266 円)

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	3,175,000,000	△ 510,440,000	2,664,560,000	1,920,089,695	0	4,584,649,695	△ 2,208,138,983 ※1	
第2項 負担金	547,900,000	△ 69,800,000	478,100,000	363,400,000	0	841,500,000	△ 377,400,000	
第3項 受託事業収入	549,950,000	△ 68,875,000	481,075,000	363,499,105	0	844,574,105	△ 377,326,675 ※2	
第4項 国庫補助金	168,290,000	△ 53,215,000	115,075,000	16,300,697	0	131,375,697	△ 101,665,226 ※3	
第5項 その他資本的収入	1,908,860,000	△ 318,550,000	1,590,310,000	1,176,889,893	0	2,767,199,893	△ 1,357,048,000	
	0	0	0	0	0	0	5,300,918 ※4	

※1：決算額のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額は、国庫補助金18,755,022円です。

※2：第2項 負担金 (うち仮受消費税及び地方消費税 42,477,034 円)

※3：第3項 受託事業収入 (うち仮受消費税及び地方消費税 2,700,945 円)

※4：第5項 その他資本的収入 (うち仮受消費税及び地方消費税 481,150 円)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	4,089,000,000	△ 516,590,000	0	0	3,572,410,000	3,277,436,895	2,217,877,378	0	2,217,877,378	12,567,105
第2項 固定資産購入費	3,176,321,000	△ 516,590,000	0	0	2,659,731,000	2,372,511,787	2,217,877,378	0	2,217,877,378	4,813,213 ※1
第3項 企業償還金	10,269,000	0	0	0	10,269,000	9,781,550	0	0	0	487,450 ※2
第4項 国庫補助金返還額	892,594,000	0	0	0	892,594,000	892,328,321	0	0	0	265,679
第5項 予備費	2,816,000	0	0	0	2,816,000	2,815,237	0	0	0	763
	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

※1：第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 208,722,168 円)

※2：第2項 固定資産購入費 (うち仮払消費税及び地方消費税 888,040 円)

資本的収入額2,357,755,690円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額18,755,022円を除く。)が資本的支出額3,277,436,895円に不足する額919,681,205円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,755,452円、繰越金17,669,689円、過年度分損益勘定留保資金627,350,026円、当年度分損益勘定留保資金238,906,038円で補てんしました。

令和6(2024)年度栃木県流域下水道事業損益計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

科 目		金 額	
		円	円
1	営業収益		
(1)	営業収益	4,382,433,377	
(2)	受託の営業収益	939,497,280	
(3)	その他の営業収益	2,581,000	
2	営業費用		
(1)	営業費用	79,589,000	
(2)	営業費用	177,459,912	
(3)	営業費用	3,424,325,376	
(4)	営業費用	790,462,580	
(5)	営業費用	107,872,933	
(6)	営業費用	3,283,252,034	
(7)	営業費用	5,725,207	
3	営業外収益		2,544,175,385
(1)	受取利息及び配当金	847,871	
(2)	他業会計補助金	7,249,000	
(3)	他業会計補助金	914,564,215	
(4)	長期前受金	2,662,989,295	
(5)	発電収入	263,089,268	
(6)	雑収入	9,096,232	
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	106,428,001	
(2)	雑支出	16,474,360	
5	経常利益		3,734,933,520
(1)	経常利益	122,902,361	
6	特別損失		1,190,758,135
(1)	特別損失	0	
当年度純利益		0	0
前年度繰越欠損金		0	0
その他未処分利益剰余金		0	0
当年度未処分利益剰余金		0	1,190,758,135

令和 6 (2024) 年度 栃木県 流域 下水道 事業 貸借 対照 表

(令和 7 (2025) 年3月31日)

科 目	金 額	円	円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			
ロ 建 物			
ハ 減 価 償 却 累 計 額			
ニ 構 築 物			
ホ 減 価 償 却 累 計 額			
ヘ 機 械 及 び 装 置			
ト 減 価 償 却 累 計 額			
有 形 固 定 資 産 合 計			
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ そ の 他 の 投 資			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
(2) 未 収 金			
(3) 前 払 金			

科 目	金 額		
	円	円	円
流動資産合計			4,019,507,235
資産合計			59,870,437,075
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債			
企業債合計	6,684,252,643	6,684,252,643	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	14,633,000	14,633,000	
引当金合計			
固定負債合計			6,698,885,643
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債			
企業債合計	874,426,433	874,426,433	
(2) 未払金		1,226,223,655	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,244,000	16,244,000	
引当金合計			
(4) その他流動負債		16,244,000	
流動負債合計		5,857,381	
5 繰延収益			2,122,751,469
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		58,109,064,487	
長期前受金収益化累計額		17,419,382,723	
繰延収益合計			40,689,681,764
負債合計			49,511,318,876

科 目	金 額		
	円	円	円
資 本 の 部			
6 資 本 金			
7 剰 余 金			3, 670, 913, 741
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 建 設 費 負 担 金	977, 179, 443		
ロ 国 庫 補 助 金	977, 179, 515		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	3, 094, 546, 501		
資 本 剰 余 金 合 計		5, 048, 905, 459	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	448, 540, 864		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1, 190, 758, 135		
利 益 剰 余 金 合 計		1, 639, 298, 999	
剰 余 金 合 計			6, 688, 204, 458
資 本 合 計			10, 359, 118, 199
負 債 資 本 合 計			59, 870, 437, 075

令和6(2024)年度栃木県流域下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

区 分		金	額
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ			円
(1)	当 減 固 退 賞 長 受 支 未 未 預 小		1,190,758,135
(2)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		3,283,252,034
(3)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		5,725,207
(4)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	2,433,000
(5)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		773,000
(6)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	2,662,989,295
(7)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	847,871
(8)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		106,428,001
(9)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	24,331,107
(10)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		253,993,392
(11)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		3,952,707
(12)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		2,154,281,203
(13)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	847,871
2 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ			106,428,001
(1)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		2,048,701,073
(2)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	2,302,302,756
(3)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	2,815,237
(4)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		1,861,931,815
3 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ			4,819,768
(1)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	438,366,410
(2)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		464,100,000
(3)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	892,328,321
(4)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ	△	428,228,321
4 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ			1,182,106,342
(1)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		2,721,493,661
(2)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ		3,903,600,003

(令和6(2024)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6(2024)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、一般会計等が負担すると見込まれる額146,203,368円を除く)。

イ 賞与引当金

・ 令和7(2025)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6(2024)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6(2024)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- (1) 報告セグメントの概要
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 7 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
- (1) 他会計補助金の使途
- ・ 他会計補助金914,564,215円のうち、児童手当（課税仕入れ以外）に1,351,000円（特定収入以外）を、減価償却費（課税仕入れ以外）に624,675,086円（特定収入以外）を、元金償還分に183,484,703円（特定収入）を、支払利息（課税仕入れ以外）に102,706,141円（特定収入以外）を、下水道資源化工場に係る環境影響評価事後調査委託費（課税仕入れ）に2,289,665円（特定収入）を、建設改良費に57,620円（特定収入）をそれぞれ充当した。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和6(2024)年度において、退職給付引当金の取崩は行わなかった。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和6(2024)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引金14,950,098円を取り崩した。

VII 栃木県電気事業、水道事業、工業用
水道事業、用地造成事業及び施設管
理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業 及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しています。

事業経営に当たりましては、社会経済情勢の変化等、経営環境が厳しさを増す中にあっても、健全な経営の確保と安定的なサービスの提供に努めています。

今回は、令和7（2025）年4月1日から同年9月30日までの各事業の概況、経理の状況及び令和6（2024）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

i 電 気 事 業 の 概 況	42
ii 水 道 事 業 の 概 況	42
iii 工 業 用 水 道 事 業 の 概 況	42
iv 用 地 造 成 事 業 の 概 況	42
v 施 設 管 理 事 業 の 概 況	43
vi 経 理 の 状 況	44
vii 令和6（2024）年度決算の状況	51

i 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力 15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力 10,200kW）、板室（最大出力 16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力 10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力 130kW）、大下沢（最大出力 39kW）、五十里（最大出力 1,200kW）及び小百川（最大出力 190kW）の 12 発電所（最大出力合計 62,259kW）の運営を行っています。

令和 7（2025）年度上半期の発電実績は、目標供給電力量 120,214MWh に対して実供給電力量 118,724MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、98.8%でした。

ii 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として、県北地域の 2 市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画一日最大給水量 48,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 53（1978）年 4 月から大田原市、昭和 54（1979）年 10 月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和 55（1980）年 4 月から旧黒磯市及び旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

令和 7（2025）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,453,400 m³に対して実給水量 5,259,553 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 96.4%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

川治ダムを水源として、県央地域の 2 市 1 町 1 企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画一日最大給水量 38,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 62（1987）年 10 月から宇都宮市、平成元（1989）年 4 月から益子町及び芳賀町（平成 15（2003）年 4 月から芳賀中部上水道企業団へ移行）、平成 2（1990）年 4 月から真岡市、平成 9（1997）年 4 月から高根沢町へ供給しています。

令和 7（2025）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,537,580 m³に対して実給水量 5,236,750 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 94.6%でした。

iii 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として、鬼怒川左岸台地の工業団地等に計画一日最大給水量 147,100 m³の工業用水を供給するもので、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の 50 事業所へ良質な工業用水を供給しています。

令和 7（2025）年度上半期の給水実績は、計画給水量 4,499,604 m³に対して供給水量 4,419,467 m³、計画給水量に対する供給水量の割合は 98.2%でした。

iv 用地造成事業の概況

本県の恵まれた立地環境と各地域の特性を生かし、市町との協力のもと、魅力ある産業団地等を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

令和 7（2025）年度上半期は、鹿沼インター産業団地第 2 期分譲について、造成工事が完了し、令和 7（2025）年中の土地引渡しに向けた業務に取り組んでいます。

また、みぶ中泉産業団地については、造成工事を進めるとともに、令和 7（2025）年 9 月 30 日から全区画の予約分譲案内を開始しました。

さらに、あしかが久保田産業団地については、設計等業務のほか、用地取得を進めています。

Ⅴ 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民のスポーツ・レクリエーション需要に対処するため、平成元（1989）年度から都市公園である鬼怒グリーンパーク内に「栃木県民ゴルフ場」の整備を進め、平成4（1992）年10月から営業を行っています。また、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

令和7（2025）年度上半期については、指定管理者と連携し、積極的なPRに努めた結果、利用者数は18,928人でした。

（概要）

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町地内 （利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等）		
地形	河川敷ホール		
規模	18ホール、パー72、71.5ha		
クラブハウス	建物 980 m ²	敷地 1.7ha	駐車場 200 台収容
運営形態	パブリック制		

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮市の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在する外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与するため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業しています。

なお、平成20（2008）年5月に6階から9階までを栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22（2010）年3月には1階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階までについて賃貸営業を行っています。

（概要）

所在地	宇都宮市本町3番9号		
構造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）		
規模	地下1階 地上9階 塔屋1階 （うち1階、6～9階部分は区分所有）		
延べ床面積	8,571.45 m ² （容積対象面積 8,297.85 m ² ）		
事務室面積	5,365.83 m ²		
賃貸面積	2,761.32 m ²		

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

vi 経理の状況

各事業の経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

1 令和7(2025)年度上半期損益計算書（令和7(2025)年4月1日から同年9月30日まで）及び貸借対照表（令和7(2025)年9月30日現在）

電気事業損益計算書

（令和7(2025)年度上半期分）

（単位：千円）

費 用		収 益	
1 営業費用	1,151,641	1 営業収益	1,543,108
2 財務費用	8,775	2 財務収益	7,231
3 事業外費用	35,005	3 事業外収益	9,340
差 引 損 益		364,258	

電気事業貸借対照表

（令和7(2025)年9月30日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	14,953,969	3 固定負債	5,726,970
2 流動資産	5,973,813	4 流動負債	487,704
		5 繰延収益	394,266
		負債合計 6,608,940	
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,177,052
		7 剰余金	1,141,790
		資本合計 14,318,842	
資産合計	20,927,782	負債資本合計	20,927,782

水道事業損益計算書

(令和7(2025)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	631,900	1 営業収益	867,620
2 営業外費用	1,151	2 営業外収益	39,513
差 引 損 益		274,082	

水道事業貸借対照表

(令和7(2025)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	9,630,042	3 固定負債	1,211,398
2 流動資産	10,025,699	4 流動負債	123,086
		5 繰延収益	840,985

		負債合計	2,175,469
		資 本 の 部	
		6 資本金	15,324,473
		7 剰余金	2,155,799

		資本合計	17,480,272
資産合計	19,655,741	負債資本合計	19,655,741

工業用水道事業損益計算書

(令和7(2025)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	316,305	1 営業収益	256,175
2 営業外費用	6	2 営業外収益	132,368
差 引 損 益		72,232	

工業用水道事業貸借対照表

(令和7(2025)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	6,678,039	3 固定負債	2,184,286
2 流動資産	2,520,512	4 流動負債	73,501
		5 繰延収益	3,454,703
		負債合計	5,712,490
		資 本 の 部	
		6 資本金	2,638,743
		7 剰余金	847,318
		資本合計	3,486,061
資産合計	9,198,551	負債資本合計	9,198,551

用地造成事業損益計算書

(令和7(2025)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	47,398	1 営業収益	13,318
2 営業外費用	2,477	2 営業外収益	2,933
差 引 損 益		△ 33,624	

用地造成事業貸借対照表

(令和7(2025)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	3,436,067	4 固定負債	5,243,959
2 固定資産	3,994,162	5 流動負債	1,298,724
3 流動資産	3,049,597	6 繰延収益	781,818
		負債合計	7,324,501
		資 本 の 部	
		7 資本金	2,675,104
		8 剰余金	480,221
		資本合計	3,155,325
資産合計	10,479,826	負債資本合計	10,479,826

施設管理事業損益計算書

(令和7(2025)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	161,524	1 営業収益	94,324
2 営業外費用	67	2 営業外収益	151,711
差 引 損 益		84,444	

施設管理事業貸借対照表

(令和7(2025)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,316,616	3 固定負債	866,496
2 流動資産	895,834	4 流動負債	69,890
		5 繰延収益	34,996
		負債合計	971,382
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,594
		7 剰余金	△ 862,526
		資本合計	2,241,068
資産合計	3,212,450	負債資本合計	3,212,450

2 企業債及び長期借入金現在高調

(令和7(2025)年9月30日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
電気事業	企業債	地方公共団体金融機構	302,562,500	0	11,250,000	291,312,500
		市中銀行	4,586,250,000	0	66,750,000	4,519,500,000
		小計	4,888,812,500	0	78,000,000	4,810,812,500
	計		4,888,812,500	0	78,000,000	4,810,812,500
水道事業	企業債	財務省	87,746,352	0	16,236,479	71,509,873
		地方公共団体金融機構	30,294,134	0	7,915,860	22,378,274
		小計	118,040,486	0	24,152,339	93,888,147
	計		118,040,486	0	24,152,339	93,888,147
道工業用水事業	長期借入金		1,796,589,160	0	45,000,000	1,751,589,160
	計		1,796,589,160	0	45,000,000	1,751,589,160
用地造成事業	企業債	市中銀行	3,298,000,000	0	0	3,298,000,000
		小計	3,298,000,000	0	0	3,298,000,000
	長期借入金		2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
	計		5,298,000,000	0	0	5,298,000,000
施設管理事業	企業債	市中銀行	130,000,000	0	10,000,000	120,000,000
		小計	130,000,000	0	10,000,000	120,000,000
	長期借入金		512,000,000	0	15,000,000	497,000,000
	計		642,000,000	0	25,000,000	617,000,000
合計	企業債	財務省	87,746,352	0	16,236,479	71,509,873
		地方公共団体金融機構	332,856,634	0	19,165,860	313,690,774
		市中銀行	8,014,250,000	0	76,750,000	7,937,500,000
		小計	8,434,852,986	0	112,152,339	8,322,700,647
		長期借入金	4,308,589,160	0	60,000,000	4,248,589,160
	計		12,743,442,146	0	172,152,339	12,571,289,807

3 予算執行状況調査

凡例 電気：電気事業会計、水道：水道事業会計、工業用水道事業会計、用地：用地造成事業会計、施設：施設管理事業会計

(単位：千円)

区分	予算科目	令和7(2025)年度予算額 A					令和7(2025)年度(上半期)執行額 B					B / A (%)			
		電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	施設
収益	収益の収入	3,964,000	2,083,000	890,000	1,879,000	481,000	1,704,207	971,262	283,853	16,250	269,136	43%	47%	32%	56%
	1 営業収益	3,944,482	1,992,825	543,293	1,877,763	226,251	1,696,858	954,292	281,718	13,317	103,704	43%	48%	52%	46%
	2 営業外収益	19,516	90,173	346,706	1,235	254,749	7,349	16,970	2,135	2,933	165,432	38%	19%	1%	65%
	3 特別利益	2	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	-
支出	収益の支出	3,042,000	2,003,333	813,077	1,790,000	440,000	1,096,823	710,981	125,308	50,578	170,768	36%	35%	15%	39%
	1 営業費用	2,802,336	1,992,874	799,757	1,772,739	412,957	1,053,041	709,830	125,302	48,100	170,701	38%	36%	16%	41%
	2 営業外費用	237,664	8,459	12,320	7,260	27,043	43,782	1,151	6	2,478	67	18%	14%	0%	0%
	3 特別損失	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
収入 - 支出	4 予備費	2,000	2,000	1,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	-
	収入 - 支出	922,000	79,667	76,923	89,000	41,000	607,384	260,281	158,545	△ 34,328	98,368	66%	327%	206%	240%
資本的収入	資本的収入	1,045,000	94,000	12,000	2,071,000	19,000	0	0	0	24	0	0%	0%	0%	0%
	1 企業債	1,040,000	0	0	1,634,000	0	0	0	0	0	0	0%	-	-	-
	2 長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0	0	0	0	0	0	0%	-	-	-
	3 負担金	4,396	0	1	425,774	0	0	0	0	0	0	0%	-	0%	-
資本的支出	4 その他収入	4	94,000	11,999	826	19,000	0	0	0	24	0	0%	0%	0%	0%
	資本的支出	3,952,135	1,733,132	288,394	4,427,777	109,000	2,711,646	737,774	164,238	1,021,291	60,321	69%	43%	57%	55%
	1 建設改良費	3,592,258	1,474,247	193,862	3,522,777	47,300	2,603,646	713,622	119,238	1,021,291	35,321	72%	48%	62%	75%
	2 企業債償還金	287,877	49,283	0	900,000	20,000	78,000	24,152	0	0	10,000	27%	49%	-	50%
収入 - 支出	3 長期借入金償還金	0	0	90,532	0	41,700	0	0	45,000	0	15,000	-	-	50%	36%
	4 その他支出	70,000	201,602	0	0	0	30,000	0	0	0	0	43%	0%	-	-
	5 予備費	2,000	8,000	4,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	-
	収入 - 支出	△ 2,907,135	△ 1,639,132	△ 276,394	△ 2,356,777	△ 90,000	△ 2,711,646	△ 737,774	△ 164,238	△ 1,021,267	△ 60,321	93%	45%	59%	67%

vii 令和6（2024）年度決算の状況

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和6（2024）年度における収益は、営業収益 33 億 3,791 万 827 円、財務収益 198 万 3,185 円、事業外収益 2,453 万 2,753 円、特別利益 215 万 2,000 円、計 33 億 6,657 万 8,765 円です。

費用は、営業費用 25 億 2,750 万 5,156 円、財務費用 2,817 万 1,617 円、事業外費用 9,130 万 6,331 円、計 26 億 4,698 万 3,104 円で差引き 7 億 1,959 万 5,661 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債 13 億 3,500 万円、長期貸付金償還金 60 万円、工事負担金 1,636 万 9,496 円、計 13 億 5,196 万 9,496 円です。

支出は、建設改良費 20 億 9,966 万 7,887 円、企業債償還金 1 億 2,285 万 5,353 円、投資 1 万 2,980 円、繰出金 6,963 万 2,000 円、計 22 億 9,216 万 8,220 円です。

なお、建設改良費 19 億 9,613 万 5,000 円を翌年度に繰り越しました。

2 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和6（2024）年度における収益は、営業収益 18 億 1,825 万 3,875 円、営業外収益 5,633 万 522 円、特別利益 3,915 万 7,666 円、計 19 億 1,374 万 2,063 円です。

費用は、営業費用 16 億 7,850 万 9,494 円、営業外費用 439 万 6,376 円、計 16 億 8,290 万 5,870 円で差引き 2 億 3,083 万 6,193 円が純利益になりました。

なお、営業費用 3,133 万 3,060 円を翌年度に繰り越しました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、国庫補助金 3,090 万 2,300 円です。

支出は、建設改良費 3 億 4,162 万 2,484 円、企業債償還金 5,809 万 8,184 円、諸支出金 40 万 4,000 円、投資 2 億円、計 6 億 12 万 4,668 円です。

なお、建設改良費 3 億 3,613 万 2,280 円を翌年度に繰り越しました。

3 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和6（2024）年度における収益は、営業収益 5 億 2,199 万 306 円、営業外収益 3 億 4,457 万 8,478 円、特別利益 239 万 2,200 円、計 8 億 6,896 万 984 円です。

費用は、営業費用 8 億 153 万 7,194 円、営業外費用 568 万 3,774 円、特別損失 1 億 2,029 万 4,016 円、計 9 億 2,751 万 4,984 円で差引き 5,855 万 4,000 円が純損失にな

りました。

なお、営業費用 7 万 7,220 円を翌年度に繰り越しました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、国庫補助金 587 万 9,700 円、工事負担金 473 万円、負担金 58 万 4,000 円、計 1,119 万 3,700 円です。

支出は、建設改良費 9,083 万 6,414 円、長期借入金償還金 9,000 万円、計 1 億 8,083 万 6,414 円です。

なお、建設改良費 5,039 万 4,200 円を翌年度に繰り越しました。

4 用地造成事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和 6（2024）年度における収益は、営業収益 2,748 万 8,238 円、営業外収益 162 万 5,231 円、特別利益 6,786 万 4,887 円、計 9,697 万 8,356 円です。

費用は、営業費用 1 億 2,878 万 8,639 円、営業外費用 2,406 万 4,417 円、特別損失 3,097 万 1,816 円、計 1 億 8,382 万 4,872 円で差引き 8,684 万 6,516 円が純損失になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債 12 億 3,800 万円、基金収益 5 万 6,314 円、負担金 2 億 3,000 万円、長期貸付金償還金 1,040 万円、分譲前受金 3 億 7,040 万円、雑収入 1 万 1,717 円、基金繰入金 3 億 464 万 4,383 円、固定資産売却代金 1,840 万円、計 21 億 7,191 万 2,414 円です。

支出は、建設改良費 14 億 385 万 9,133 円、基金積立金 5 万 6,314 円、計 14 億 391 万 5,447 円です。

なお、建設改良費 16 億 1,177 万 7,375 円を翌年度に繰り越しました。

5 施設管理事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和 6（2024）年度における収益は、営業収益 1 億 8,885 万 8,880 円、営業外収益 2 億 1,926 万 432 円、特別利益 26 万 8,462 円、計 4 億 838 万 7,774 円です。

費用は、営業費用 3 億 5,650 万 6,968 円、営業外費用 21 万 2,556 円、計 3 億 5,671 万 9,524 円で差引き 5,166 万 8,250 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、他会計繰入金 200 万円、修繕預り金収入 1,078 万円、計 1,278 万円です。

支出は、建設改良費 203 万 5,000 円、長期借入金償還金 4,100 万円、企業債償還金 2,000 万円、計 6,303 万 5,000 円です。

令和 6 (2024) 年度 栃 木 県 電 気 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第 1 款 電 気 事 業 収 益	円	円	円	円	円			
第1項 営 業 収 益	3,797,000,000	148,070,000	0	3,945,070,000	3,698,495,292	円	△ 246,574,708	
第2項 財 務 収 益	3,776,060,000	71,000,000	0	3,847,060,000	3,669,828,059		△ 177,231,941	(うち仮受消費税及び地方消費税 331,917,232 円)
第3項 事 業 外 収 益	2,408,000	0	0	2,408,000	1,983,185		△ 424,815	
第4項 特 別 利 益	18,530,000	60,418,000	0	78,948,000	24,532,048		△ 54,415,952	(うち仮受消費税及び地方消費税 55 円)
	2,000	16,652,000	0	16,654,000	2,152,000		△ 14,502,000	

支 出

区 分	予 算			額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	
第 1 款 電 気 事 業 費 用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営 業 費 用	3,257,000,000	△ 20,410,000	0	0	0	3,236,590,000	155,116,000	3,391,706,000	2,809,338,618
第2項 財 務 費 用	3,028,884,000	49,625,000	0	△ 45,000,000	0	3,033,509,000	155,116,000	3,188,625,000	2,646,290,770
第3項 事 業 外 費 用	36,670,000	5,000	0	0	0	36,675,000	0	36,675,000	28,171,617
第4項 予 備 費	189,446,000	△ 70,040,000	0	45,000,000	0	164,406,000	0	164,406,000	134,876,231
	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0

※1：第 1 項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 118,785,614 円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額					
				次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第 1 款 資 本 的 収 入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企 業 債	166,000,000	0	166,000,000	234,346,460	0	400,346,460	1,351,969,496	951,623,036	
第2項 長期貸付金償還金	165,000,000	0	165,000,000	234,346,460	0	399,346,460	1,335,000,000	935,653,540	
第3項 固定資産売却代金	600,000	0	600,000	0	0	600,000	600,000	0	
第4項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 工 事 負 担 金	399,000	0	399,000	0	0	399,000	0	△ 399,000	
	0	0	0	0	0	0	16,369,496	16,369,496 ※1	

※3：第5項 工事負担金 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,488,136 円)

支 出

区 分	予 算			額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	繰 越 額		費 次 額	合 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	繰 越 額			費 次 額	合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 建 設 改 良 費	1,527,000,000	209,640,000	0	0	1,736,640,000	153,352,000	3,188,132,000	5,078,124,000	2,292,168,220	381,910,000	1,614,225,000	1,996,135,000	789,820,780			
第2項 企 業 債 償 還 金	1,398,159,000	142,878,000	0	0	1,541,037,000	153,352,000	3,188,132,000	4,882,521,000	2,099,667,887	381,910,000	1,614,225,000	1,996,135,000	786,718,113 ※1			
第3項 投 資	56,828,000	66,762,000	0	0	123,590,000	0	0	123,590,000	122,855,353	0	0	0	734,647			
第4項 繰 出 金	13,000	0	0	0	13,000	0	0	13,000	12,980	0	0	0	20			
第5項 予 備 費	70,000,000	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000	69,632,000	0	0	0	368,000			
	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000			

※1：第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 171,049,149 円)

資本的収入額1,351,969,496円が資本的支出額2,292,168,220円に不足する額940,198,724円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額169,561,013円、繰越工事資金234,346,460円、過年度分損益勘定留保資金437,973,806円、建設改良積立金28,685,445円及び地域振興積立金69,632,000円で補てんしました。

令和 6 (2024) 年度 栃 木 県 電 気 事 業 損 益 計 算 書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

科 目		金 額	
		円	円
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料 益		3,250,227,877	
(2) 営 業 雑 収 益		87,682,950	3,337,910,827
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費		2,226,524,849	
(2) 一 般 管 理 費		300,980,307	2,527,505,156
3 営 業 利 益			810,405,671
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息		1,983,185	1,983,185
4 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入		24,349,346	
(2) 雑 収 益		183,407	24,532,753
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息		28,171,617	28,171,617
6 事 業 外 費 用			
(1) 他 会 計 負 担 金		91,304,479	
(2) 雑 損 失		1,852	91,306,331
経 常 利 益			△ 92,962,010
7 特 別 利 益			717,443,661
(1) 特 別 利 益		2,152,000	2,152,000
当 年 度 純 利 益			719,595,661
前 年 度 繰 越 欠 損 金			10,629,099
その他未処分利益剰余金変動額			28,685,445
当年度未処分利益剰余金			737,652,007

令和6(2024)年度栃木県電気事業貸借対照表

(令和7(2025)年3月31日)

科 目		金 額		
		円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備				
減 価 償 却 累 計 額		33,828,807,516		
ロ 業 務 設 備				
減 価 償 却 累 計 額		19,614,709,868		
ハ 事 業 外 固 定 資 産				
減 価 償 却 累 計 額		8,475,379		
ニ 建 設 仮 勘 定				
有 形 固 定 資 産 合 計		7,778,755	696,624	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権				
ロ 電 話 専 用 施 設 利 用 権				
ハ 上 下 水 道 施 設 利 用 権				
無 形 固 定 資 産 合 計		1,500,855	1,500,855	
(3) 投 資				
イ 出 資				
ロ 長 期 貸 付 金				
ハ その他 投 資 金				
投 資 合 計		0	463,203,665	
固 定 資 産 合 計			14,679,498,792	
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備				
減 価 償 却 累 計 額				
ロ 業 務 設 備				
減 価 償 却 累 計 額				
ハ 事 業 外 固 定 資 産				
減 価 償 却 累 計 額				
ニ 建 設 仮 勘 定				
有 形 固 定 資 産 合 計				
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権				
ロ 電 話 専 用 施 設 利 用 権				
ハ 上 下 水 道 施 設 利 用 権				
無 形 固 定 資 産 合 計				
(3) 投 資				
イ 出 資				
ロ 長 期 貸 付 金				
ハ その他 投 資 金				
投 資 合 計				
固 定 資 産 合 計				
			225,193,044	14,906,999,237

科 目		金 額			
		円	円	円	円
2	流 動 資 産				
(1)	現 金			5,364,480,186	
(2)	未 収 預 金			417,013,329	
(3)	貯 蔵 品			3,925,583	
(4)	前 払 資 産			118,880,000	
	流 動 資 産 合 計				5,904,299,098
	資 産 合 計				20,811,298,335
<u>負 債 の 部</u>					
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 債 計				
イ	建 設 改 良 等 企 業 債 計				
(2)	引 当 金		4,601,812,500	4,601,812,500	
イ	退 職 給 付 引 当 金		291,510,286		
ロ	特 別 修 繕 引 当 金		753,958,000		
引	引 当 金 合 計			1,045,468,286	
固	定 負 債 合 計				5,647,280,786
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 債 計				
イ	建 設 改 良 等 企 業 債 計				
(2)	未 払 費 用		287,000,000	287,000,000	
(3)	未 払 費 用			399,372,288	
(4)	預 り			6,674,693	
	流 動 負 債 合 計			51,561,756	

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(5) 引 当 金 計 計				
イ 賞 与 引 当 金 合 計				
流 動 負 債 合 計			31,326,039	775,934,776
5 繰 延 収 入 金				
長 期 前 受 金 計			1,257,434,034	
繰 延 収 入 金 合 計			853,936,359	403,497,675
繰 延 収 入 金 合 計				<u>6,826,713,237</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	220,000			
ロ 工 事 負 担 金	657,342			
ハ その他 資 本 剰 余 金	3,217,964			
資 本 剰 余 金 合 計			4,095,306	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 地 域 振 興 積 立 金	65,785,545			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	737,652,007			
利 益 剰 余 金 合 計			803,437,552	
剰 余 金 合 計				807,532,858
資 本 金 合 計				<u>13,984,585,098</u>
資 本 金 合 計				<u>20,811,298,335</u>

令和6(2024)年度栃木県電気事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

区 分		金 額	額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			円
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー	益		719,595,661
(2) 減価償却	費		608,967,834
(3) 固定資産の増減	却 却 損		70,930,145
(4) 退職給付引当金の増減	除 (△は減少)	△	41,062,714
(5) 賞与引当金の増減	(△は減少)		1,394,629
(6) 特別修繕引当金の増減	(△は減少)		123,237,000
(7) 長期前受金	戻 入 額	△	24,349,346
(8) 受取利息及び受取配当金	金	△	1,983,185
(9) 支払利息	利 息		28,171,617
(10) 未収金の増減	(△は増加)	△	116,004,568
(11) 未払金の増減	(△は減少)	△	183,627,047
(12) 預り金の増減	(△は減少)		49,567,500
(13) その他流動負債の増減	(△は減少)		12,160
小計	計		1,234,849,686
(14) 利息及び配当金の受取	額		1,414,501
(15) 利息の支払	額	△	21,542,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	一		1,214,721,859

区 分		金 額
		円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,991,302,738
(2)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 69,632,000
(3)	他会計長期貸付金の返済による収入	600,000
(4)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,881,360
(5)	その他の投資	△ 12,980
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,045,466,358
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てたるための企業債による収入	1,335,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てたるための企業債の償還による支出	△ 122,855,353
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,144,647
	資金増加額（又は減少額）	381,400,148
	資金増加額	4,983,080,038
	資金増加額	5,364,480,186

(令和6(2024年)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物

3年～50年

構築物

9年～57年

機械装置

3年～22年

諸装置

5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6(2024)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

- イ 賞与引当金
 - ・ 令和 7 (2025) 年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和 6 (2024) 年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和 6 (2024) 年度の負担に属する額 (12月から 3 月までの 4 か月分) を計上している。
- ウ 特別修繕引当金
 - ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和 6 (2024) 年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - ア 決算報告書については税込み方式によっている。
 - イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
 - ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
 - ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
 - ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
 - ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
 - ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
 - ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
 - (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和 6 (2024) 年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金41,062,714円を取り崩した。
- (2) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 令和 6 (2024) 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金28,191,371円を取り崩した。
- (3) 特別修繕引当金の取崩し
 - ・ 令和 6 (2024) 年度において、特別修繕に係る費用を支出することとなったため、特別修繕引当金22,000,000円を取り崩した。

令和 6 (2024) 年度 栃木県 水道事業 決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
水 道 用 水 供 給 事 業 収 益	2,044,000,000	18,640,000	0	2,062,640,000	2,095,734,085	33,094,085	
第1項 営 業 収 益	1,992,575,000	0	0	1,992,575,000	2,000,009,996	7,434,996	(うち仮受消費税及び地方消費税 181,756,121 円)
第2項 営 業 外 収 益	51,423,000	1,763,000	0	53,186,000	56,566,423	3,380,423	(うち仮受消費税及び地方消費税 245,892 円)
第3項 特 別 利 益	2,000	16,877,000	0	16,879,000	39,157,666	22,278,666	

支 出

区 分	算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
水 道 用 水 供 給 事 業 費 用	1,956,000,000	83,100,000	0	0	0	2,039,100,000	24,597,000	1,833,841,306	198,522,634		
第1項 営 業 費 用	1,920,327,000	21,823,000	0	△ 1,200,000	0	1,940,950,000	24,597,000	1,758,597,861	175,616,079	※1	
第2項 営 業 外 費 用	33,673,000	61,277,000	593,000	1,200,000	0	96,743,000	0	75,243,445	21,499,555	※2	
第3項 予 備 費	2,000,000	0	△ 593,000	0	0	1,407,000	0	0	1,407,000		

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 80,088,367円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 269円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰 越 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 国庫補助金	46,000,000	0	46,000,000	0	0	46,000,000	△ 15,097,700
第2項 受託工事受入金	45,200,000	0	45,200,000	0	0	45,200,000	△ 14,297,700
第3項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△ 1,000
	799,000	0	799,000	0	0	799,000	△ 799,000

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰 越 費 通 次 繰 越 額	合 計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	857,000,000	4,200,000	0	861,200,000	13,564,000	134,166,000	300,792,280	336,132,280	72,673,052
第2項 企業償還金	589,546,000	4,200,000	0	593,746,000	13,564,000	134,166,000	300,792,280	336,132,280	63,721,236 ※1
第3項 投資	59,454,000	0	0	59,454,000	0	0	0	0	1,355,816
第4項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0
第5項 諸支出金	8,000,000	0	△ 404,000	7,596,000	0	0	0	0	7,596,000
	0	0	404,000	404,000	0	0	0	0	0

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 31,056,586 円）

資本的収入額30,902,300円が資本的支出額600,124,668円に不足する額569,222,368円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,056,586円、過年度分繰越利益剰余金337,322,911円、減価積立金58,098,184円及び建設改良積立金142,744,687円で補てんしました。

令和 6 (2024) 年度 栃木県水道事業損益計算書

(令和 6 (2024) 年 4 月 1 日から令和 7 (2025) 年 3 月 31 日まで)

科 目		金 額	
		円	円
1	営 業 収 入		
(1)	給 水 収 益	1,817,554,986	
(2)	そ の 他 営 業 収 益	698,889	1,818,253,875
2	営 業 費 用		
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	882,177,319	
(2)	一 般 管 理 費	131,698,329	
(3)	減 価 却 費	639,969,582	
(4)	資 産 減 耗 費	24,664,264	1,678,509,494
3	営 業 外 収 入		139,744,381
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,046,146	
(2)	他 会 計 負 担 金	1,757,003	
(3)	長 期 前 受 金 戻 入 金	44,933,807	
(4)	補 助 金	2,032,518	
(5)	雑 収 益	3,561,048	56,330,522
4	営 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,758,790	
(2)	雑 支 出	637,586	4,396,376
5	経 常 利 益		51,934,146
(1)	そ の 他 特 別 利 益	39,157,666	191,678,527
当 年 度 純 利 益			39,157,666
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			230,836,193
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			200,842,871
			431,679,064

令和6(2024)年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和7(2025)年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		434,874,349	
ロ 減価償却累計額	1,619,369,679		
ハ 構築物	1,060,171,937	559,197,742	
ニ 減価償却累計額	11,190,823,954		
二 機械及び装置	7,448,525,015	3,742,298,939	
ホ 減価償却累計額	9,329,172,751		
ヘ 車両運搬具	5,736,372,844	3,592,799,907	
コ 減価償却累計額	34,617,223	11,801,295	
ク 船舶	22,815,928		
ケ 減価償却累計額	260,775		
ト 工具、器具及び備品	243,058	17,717	
チ 減価償却累計額	31,725,349	3,976,325	
有 建設仮勘定	27,749,024	134,232,534	
有形固定資産合計		8,479,198,808	
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		1,069,093,515	
ロ 上下水道施設利用権		14,936	
ハ 電話加入権		193,382	

科 目		金 額		
科	目	円	円	円
	無形固定資産合計		1,069,301,833	
(3)	投資			
	イ 長期貸付証券投資	80,000,000		
	ロ 投資有価証券	300,000,000		
	ハ その他投資	4,057,382		
	投資合計		384,057,382	
	固定資産合計			9,932,558,023
2	流動資産			
(1)	現金		9,557,451,638	
(2)	未収金		200,675,538	
(3)	貯蔵品		11,259,276	
(4)	前払金		32,820,080	
	流動資産合計			9,802,206,532
	資産合計			19,734,764,555
負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債			
	企業債合計	69,637,594		
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	201,462,880		
	ロ 修繕準備引当金	997,295,490		
	引当金合計		1,198,758,370	
(3)	その他固定負債		1,596	
	固定負債合計			1,268,397,560

科 目		金 額		
		円	円	円
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債計			
(2)	企業債	48,402,892	48,402,892	
(3)	未払費用		330,362,315	
(4)	未払費		177,809	
(5)	預り金		912,847	
	イ 賞与引当金	16,666,099		
	引当金合計		16,666,099	
	流動負債合計			396,521,962
5	繰延収益金			
	長期前受金		2,812,109,140	
	長期前受金収益化累計額		1,948,454,183	
	繰延収益合計			863,654,957
	負債合計			2,528,574,479
資本の部				
6	資本金			
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 寄附金	860,000		
	ロ その他資本剰余金	2,511,779		
	資本剰余金合計		3,371,779	
(2)	利益剰余金			
	イ 減価積立金	194,279,238		
	ロ 建設改良積立金	1,252,387,040		
				15,324,472,955

科 目	金 額		
	円	円	円
八 当年度未処分利益剰余金			
利 益 剰 余 金 合 計			1,881,717,121
剰 余 金 合 計	431,679,064	1,878,345,342	17,206,190,076
資 本 合 計			19,734,764,555
負 債 資 本 合 計			

令和6（2024）年度栃木県水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和6（2024）年4月1日から令和7（2025）年3月31日まで）

区		分	金	額
				円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	一		
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー		230,836,193
(2)	受取利息	受取利息		639,969,582
(3)	配当の受取	配当の受取		9,778,264
(4)	固定資産の売却	固定資産の売却		52,441,651
(5)	退職給付引当金の増減（△は減少）	退職給付引当金の増減（△は減少）		1,014,304
(6)	賞与引当金の増減（△は減少）	賞与引当金の増減（△は減少）		44,933,807
(7)	長期受取利息	長期受取利息		4,046,146
(8)	支払利息	支払利息		3,758,790
(9)	未払金の増減（△は増加）	未払金の増減（△は増加）		9,568,397
(10)	未収金の増減（△は減少）	未収金の増減（△は減少）		78,822,313
(11)	預り金の増減（△は減少）	預り金の増減（△は減少）		760,984
(12)	その他の業務活動による増減額（△は減少）	その他の業務活動による増減額（△は減少）		2,777
	小計	小計		873,084,446
(13)	利息及び配当の受取	利息及び配当の受取		3,056,017
(14)	業務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,870,024
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー		872,270,439
(1)	有形固定資産の取得による支出	有形固定資産の取得による支出		317,606,976
(2)	有価証券の取得による支出	有価証券の取得による支出		200,000,000
(3)	国庫補助金による収入	国庫補助金による収入		30,498,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー		487,108,676
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー		58,098,184
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		58,098,184
	財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー		327,063,579
	資金増加分	資金増加分		9,230,388,059
	資金増加分	資金増加分		9,557,451,638

(令和 6 (2024) 年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の有価証券は、移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

8 ～ 50 年

構築物

3 ～ 80 年

機械及び装置

6 ～ 57 年

工具、器具及び備品

3 ～ 15 年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55 年

上下水道施設利用権

15 年

電話専用施設利用権

20 年

ソフトウェア

5 年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6(2024)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7(2025)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6(2024)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6(2024)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6(2024)年度(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

(単位円)

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	866,842,943	951,410,932	1,818,253,875
営業費用	735,970,433	942,539,061	1,678,509,494
営業損益	130,872,510	8,871,871	139,744,381
経常損益	140,499,109	51,179,418	191,678,527
セグメント資産	7,514,009,025	12,220,755,530	19,734,764,555
セグメント負債	880,712,827	1,647,861,652	2,528,574,479
その他の項目			
減価償却費	252,937,555	387,032,027	639,969,582
特別利益	15,891,600	23,266,066	39,157,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 160,559,461	△ 178,619,710	△ 339,179,171

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

- 6 リース契約により使用する固定資産
 - ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
 - ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
 - (1) 修繕準備引当金に関する経過措置
 - ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (2) 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 令和6(2024)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金52,441,651円を取り崩した。
 - (3) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 令和6(2024)年度において、期末手当及び勤労手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金15,243,696円を取り崩した。
 - (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - ・ 該当事項はない

令和 6 (2024) 年度 栃木県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	906,000,000	50,000	0	906,050,000	921,088,626	15,038,626	
第2項 営業外収益	542,319,000	0	0	542,319,000	574,114,902	31,795,902	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,124,596 円)
第3項 特別利益	363,680,000	50,000	0	363,730,000	344,581,524	△19,148,476	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,046 円)
	1,000	0	0	1,000	2,392,200	2,391,200	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	1,029,000,000	20,030,000	0	0	0	1,049,030,000	22,820,000	1,071,850,000	99,378,201	
第2項 営業外費用	869,246,000	4,136,000	0	0	0	873,382,000	22,820,000	896,202,000	67,234,055 ※1	
第3項 特別損失	7,754,000	15,894,000	0	0	0	23,648,000	0	23,648,000	438,162	
第4項 予備費	151,000,000	0	0	0	0	151,000,000	0	151,000,000	30,705,984	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 27,353,531 円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	円 9,000,000	円 0	円 9,000,000	円 0	円 9,000,000	円 2,193,700	
第1項 国庫補助金	8,115,000	0	8,115,000	0	8,115,000	△ 2,235,300	
第2項 工事負担金	1,000	0	1,000	0	1,000	4,729,000 ※1	
第3項 雑収入	884,000	0	884,000	0	884,000	0	
第4項 負担金	0	0	0	0	0	584,000	

※1：第2項 工事負担金（うち仮受消費税及び地方消費税 430,000 円）

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額	費 用 繰越額		
第1款 資本的支出	円 223,000,000	円 5,800,000	円 0	円 228,800,000	円 0	円 180,836,414	円 470,000	円 49,924,200	円 48,961,386	
第1項 建設改良費	128,444,000	5,800,000	0	134,244,000	0	90,836,414	470,000	49,924,200	44,405,386 ※1	
第2項 長期借入金償還金	90,556,000	0	0	90,556,000	0	90,000,000	0	0	556,000	
第3項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 8,257,856 円）

資本的収入額11,193,700円が資本的支出額180,836,414円に不足する額169,642,714円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,248,047円、長期借入金償還積立金90,000,000円及び建設改良積立金72,394,667円で補てんしました。

令和6(2024)年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

科 目		金 額	
		円	円
1	営業収益		
(1)	給水収益	521,248,782	
(2)	その他の営業収益	741,524	521,990,306
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	310,475,617	
(2)	一般管理費	43,803,193	
(3)	減価償却費	444,252,222	
(4)	資産減耗費	3,006,162	801,537,194
3	営業外収益		279,546,888
(1)	受取利息及び配当金	669,091	
(2)	他会計負担金	79,160,591	
(3)	長期前受金戻入	264,718,332	
(4)	雑収	30,464	344,578,478
4	営業外費用		
(1)	雑支	5,683,774	5,683,774
5	経常利益		338,894,704
6	特別利益		59,347,816
(1)	その他の特別利益	2,392,200	
(1)	特別損失		2,392,200
(1)	過年度損益修正損	120,294,016	△ 117,901,816
当年度純損失			58,554,000
前年度繰越利益剰余金			0

科 目	金 額	額
その他未処分利益剰余金変動額	円	円
当年度未処分利益剰余金	円	<div>162,394,667</div> <hr/> <div>103,840,667</div> <hr/>

令和6(2024)年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和7(2025)年3月31日)

科 目		金 額		
		円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地				
ロ 建 物				
ハ 減 価 償 却 累 計 額		759,913,729	276,583,500	
ニ 構 築 物		607,035,826	152,877,903	
ホ 減 価 償 却 累 計 額		8,535,869,634		
ヘ 機 械 及 び 装 置		7,001,963,964	1,533,905,670	
ト 減 価 償 却 累 計 額		2,216,021,616	676,132,246	
一 車 両 運 搬 具		1,539,889,370		
二 減 価 償 却 累 計 額		1,779,741	88,987	
三 工 具 、 器 具 及 び 備 品		1,690,754		
四 減 価 償 却 累 計 額		5,135,065	354,093	
五 建 設 仮 勘 定		4,780,972	758,197,589	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,398,139,988	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権			3,496,493,764	
ロ 上 下 水 道 施 設 利 用 権			14,936	
ハ 電 話 加 入 権			196,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,496,704,700	

科 目		金 額		
		円	円	円
(3) 投 資	資 投 資 計 計			
イ そ の 他 資 産 合 計		1,110,385	1,110,385	
投 固 定 資 産 合 計				6,895,955,073
2 流 動 資 産 合 計				
(1) 現 金 預 金	産 金 金 品 金 合 計		2,290,732,405	
(2) 未 収 蔵 品			140,303,914	
(3) 貯 払 資 産			6,433,318	
(4) 前 流 動 資 産 合 計			4,209,920	
				2,441,679,557
				9,337,634,630
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	債 借 入 金			
(1) 他 会 計 借 入 金				
イ 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		948,728,160		
ロ そ の 他 長 期 借 入 金		757,861,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			1,706,589,160	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		27,299,595		
ロ 修 繕 備 引 引 当 金		450,397,238		
引 当 金 合 計			477,696,833	
固 定 負 債 合 計				2,184,285,993

科 目		金 額		
		円	円	円
4	流動負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 建設改良等長期借入金	46,746,000		
	ロ その他長期借入金	43,254,000		
	他会計借入金合計		90,000,000	
(2)	未払金		60,523,487	
(3)	預り金		204,430	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,855,850		
	引当金合計		3,855,850	
	流動負債合計			154,583,767
5	繰延収益			
	長期前受金収益		9,642,272,658	
	繰延収益合計		6,057,336,974	
	負債合計			3,584,935,684
	資本の部			5,923,805,444
6	資本			
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ その他の資本剰余金			2,638,742,713
(2)	資本剰余金合計			
	イ 資本剰余金合計	368,480,076	368,480,076	
	(2) 利益剰余金			

科 目	金 額		
	金	額	円
イ 建設改良積立金			円
ロ 利益積立金	160,765,730		
ハ 当年度未処分利益剰余金	142,000,000		
	103,840,667		
利 益 剰 余 金 合 計		406,606,397	
剰 余 金 合 計			775,086,473
資 本 資 本 合 計			3,413,829,186
負 債 資 本 合 計			9,337,634,630

令和 6 (2024) 年度 栃 木 県 工 業 用 水 道 事 業 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 一 計 算 書

(令和 6 (2024) 年 4 月 1 日から 令和 7 (2025) 年 3 月 31 日まで)

区 分		金	額
			円
1	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
(1)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
(2)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	58,554,000
(3)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		444,252,222
(4)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		974,856
(5)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		120,294,016
(6)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	8,123,486
(7)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		85,850
(8)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	264,718,332
(9)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	669,091
(10)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		16,467,235
(11)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		34,509,240
(12)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		204,430
(13)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		284,722,940
(14)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		349,898
(15)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		285,072,838
2	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
(1)	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	77,729,289
(2)	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		584,000
(3)	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		4,300,000
(4)	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		5,879,700
(5)	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	66,965,589

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 建設改良費等の財源に充てたるための他会計借入金返済による支出	△ 90,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,000,000
資金増減額（又は減少額）	128,107,249
資金増減額	2,162,625,156
資金増減額	2,290,732,405

(令和6(2024)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

8年～50年

構築物

10年～60年

機械及び装置

6年～20年

工具、器具及び備品

5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55年

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6(2024)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- イ 賞与引当金
- ・ 令和7(2025)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6(2024)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6(2024)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6(2024)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金9,087,486円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6(2024)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金3,590,150円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和 6 (2024) 年度栃木県用地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 用地造成事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	28,000,000	0	0	28,000,000	101,362,665	73,362,665	
第2項 営業外収益	27,003,000	0	0	27,003,000	27,698,241	695,241	(うち仮受消費税及び地方消費税 210,003 円)
第3項 特別利益	995,000	0	0	995,000	5,799,537	4,804,537	
	2,000	0	0	2,000	67,864,887	67,862,887	

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	合 計	
第1款 用地造成事業費用	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	137,000,000	29,220,000	0	0	166,220,000	167,705,778	△ 1,485,778
第2項 営業外費用	120,361,000	8,314,000	0	0	128,675,000	131,689,462	△ 3,014,462 ※1※2
第3項 特別損失	6,638,000	20,906,000	0	0	27,544,000	5,044,500	22,499,500
第4項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	30,971,816	△ 30,970,816 ※3
	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 2,900,823円)
※2：第1項 営業費用 現金の支出を伴わない経費等で予算額を超過して支出した額36,002,727円
※3：第3項 特別損失 現金の支出を伴わない経費等で予算額を超過して支出した額30,971,816円

令和6(2024)年度栃木県用地造成事業損益計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

科	目	金 額		
		円	円	円
1	営業収益			
(1)	その他の営業収益	27,488,238	27,488,238	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	128,788,639	128,788,639	
	営業損失			101,300,401
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,168,899		
(2)	雑収	456,332	1,625,231	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,044,500		
(2)	雑支	19,019,917	24,064,417	
	経常損失			22,439,186
5	特別利益			
(1)	特別利益	67,864,887	67,864,887	
6	特別損失			
(1)	特別損失	30,971,816	30,971,816	
	当年度純損失			36,893,071
	前年度繰越利益剰余金			86,846,516
	当年度未処理欠損金			0
				86,846,516

令和 6 (2024) 年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和 7 (2025) 年 3 月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地		304, 423, 391	
(2) 土 地 造 成 勘 定		2, 514, 382, 157	
(3) 事 業 準 備 勘 定		68, 050, 000	
事 業 資 産 合 計			2, 886, 855, 548
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	2, 565, 310, 261		
減 損 損 失 累 計 額	1, 257, 550, 009	1, 307, 760, 252	
ロ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	121, 500		
減 価 償 却 累 計 額	45, 563	75, 937	
有 形 固 定 資 産 合 計			1, 307, 836, 189
(2) 投 資			
イ 出 資		2, 538, 818, 180	
ロ 長 期 貸 付 金		145, 900, 000	
ハ そ の 他 投 資		1, 608, 000	
投 資 合 計			2, 686, 326, 180

科 目	金 額		
	円	円	円
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金		161,000,000	
(3) 未 払 費 用		35,315,022	
(4) 預 り 金		45,027	
(5) 前 受 金		72,779,340	
(6) 引 当 金		370,400,000	
イ 賞 与 引 当 金	8,558,194		
引 当 金 合 計		8,558,194	
(7) 原 価 見 返 勘 定		675,415,212	
流 動 負 債 合 計			1,323,512,795
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		781,818,184	
繰 延 収 益 合 計			781,818,184
負 債 合 計			7,349,289,570
資 本 の 部			
7 資 本 金			
8 剰 余 金			2,675,103,509
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	501,591,377		
ロ 利 益 積 立 金	99,100,010		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	86,846,516		
利 益 剰 余 金 合 計		513,844,871	

科 目	金 額		
	円	円	円
剰 余 金 合 計			513,844,871
資 本 合 計			3,188,948,380
負 債 資 本 合 計			10,538,237,950

令和6(2024)年度栃木県用地造成事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

区 分		金	額
		円	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー		
(2)	減価償却	△	86,846,516
(3)	たな卸資産の増減額(△は減少)		21,870
(4)	過渡給付引当金の増減額(△は減少)		36,002,727
(5)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		30,971,816
(6)	賞与引当金の増減額(△は減少)		3,450,383
(7)	受取利息及び受取配当金	△	633,329
(8)	支払利息		1,168,899
(9)	固定資産売却損益(△は益)	△	5,044,500
(10)	未収金の増減額(△は増加)		67,864,887
(11)	未払金の増減額(△は減少)		23,729,857
(12)	預り金の増減額(△は減少)		29,258,593
(13)	その他流動負債の増減額(△は減少)	△	5,228,038
	小計	△	3,669,200
(14)	利息及び配当金の受取額	△	25,208,389
(15)	利息の支払額	△	1,140,427
2	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,044,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	29,112,462
(1)	事業資産の取得による支出	△	1,880,382,564
(2)	固定資産売却代金		86,264,887
(3)	他会計長期貸付金の返済による収入		10,400,000
(4)	負債担当金の収入		209,090,910
(5)	分譲前受による収入		370,400,000

区 分		金 額
(6) 基 金 繰 入 金 に よ る 収 入		円
(7) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入		304,644,383
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		11,717
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	899,570,667
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入		1,238,000,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		1,238,000,000
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)		309,316,871
資 金 増 加 額 期 首 残 高		2,712,654,984
資 金 増 加 額 期 末 残 高		3,021,971,855

(令和6(2024)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6(2024)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7(2025)年度の期末手当及び勤労手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6(2024)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6(2024)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
- (1) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和6(2024)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金129,617円を取り崩した。
- (2) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和6(2024)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金7,815,671円を取り崩した。

令和 6 (2024) 年度栃木県施設管理事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 経営総合管理事業収益	円 235,000,000	円 15,400,000	円 250,400,000	円 228,844,564	円 △ 21,555,436	
第1項 営業外収益	235,000,000	13,966,000	248,966,000	228,844,564	△ 20,121,436	(うち仮受消費税及び地方消費税 20,510,982 円)
第2項 特別利益	0	1,434,000	1,434,000	0	△ 1,434,000	
第2款 ゴールフ事業収益	33,000,000	0	33,000,000	33,136,375	136,375	
第1項 営業収益	23,100,000	0	23,100,000	23,100,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,100,000 円)
第2項 営業外収益	9,900,000	0	9,900,000	10,036,375	136,375	
第3款 賃貸事業収益	193,000,000	270,000	193,270,000	185,680,349	△ 7,589,651	
第1項 営業収益	192,122,000	0	192,122,000	184,518,300	△ 7,603,700	(うち仮受消費税及び地方消費税 16,659,420 円)
第2項 営業外収益	878,000	2,000	880,000	893,587	13,587	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,537 円)
第3項 特別利益	0	268,000	268,000	268,462	462	
収 入 合 計	461,000,000	15,670,000	476,670,000	447,661,288	△ 29,008,712	(うち仮受消費税及び地方消費税 39,273,939 円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 入 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 経営総合管理事業費用	235,000,000	15,400,000	0	0	0	250,400,000	228,844,564	0	21,555,436	
第1項 営業費用	218,608,000	14,165,000	0	0	0	232,773,000	212,340,717	0	20,432,283 ※1	
第2項 営業外費用	16,392,000	1,235,000	0	0	0	17,627,000	16,503,847	0	1,123,153	
第2款 ゴルフ事業費用	29,000,000	0	0	0	0	29,000,000	26,943,034	0	4,542,966	
第1項 営業費用	27,738,000	0	0	0	0	27,738,000	26,015,574	0	4,208,426 ※2	
第2項 営業外費用	1,262,000	0	0	0	0	1,262,000	927,460	0	334,540	
第3款 賃貸事業費用	161,000,000	1,800,000	0	0	0	162,800,000	140,020,440	0	22,779,560	
第1項 営業費用	151,664,000	795,000	0	0	0	152,459,000	130,042,796	0	22,416,204 ※3	
第2項 営業外費用	9,336,000	1,005,000	0	0	0	10,341,000	9,977,644	0	363,356	
支 出 合 計	425,000,000	17,200,000	0	0	0	442,200,000	395,808,038	0	48,877,962 ※4	

※1：第1款 経営総合管理事業費用 第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 4,023,587 円)

※2：第2款 ゴルフ事業費用 第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 995,370 円)

※3：第3款 賃貸ビル事業費用 第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 6,873,162 円)

※4：支出合計 (うち仮払消費税及び地方消費税 11,892,119 円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費に係る繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 ゴルフ場事業 資本的収入	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	
第1項 他会計繰入金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	
第2款 貸付事業 資本的収入	11,000,000	0	11,000,000	0	0	11,000,000	10,780,000	△220,000	
第1項 修繕預り金 収入	10,780,000	0	10,780,000	0	0	10,780,000	10,780,000	0	
第2項 雑収入	220,000	0	220,000	0	0	220,000	0	△220,000	
収入合計	13,000,000	0	13,000,000	0	0	13,000,000	12,780,000	△220,000	

支 出

区 分	予 算					額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 算 額	正 流 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	費 次 繰 越 額	合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	費 次 繰 越 額	合 計		
第1款 ゴルフ場事業資本的支出	15,000,000		0	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	0	0	1,965,000	
第1項 建設改良費	3,300,000		0	3,300,000	0	0	0	3,300,000	0	0	0	1,265,000	※1
第2項 長期借入金	11,700,000		0	11,700,000	0	0	0	11,700,000	0	0	0	700,000	
第2款 賃貸ビル事業資本的支出	50,000,000		0	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	0	0	
第1項 企業償還金	20,000,000		0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	0	0	
第2項 長期借入金	30,000,000		0	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	0	0	0	
支 出 合 計	65,000,000		0	65,000,000	0	0	0	65,000,000	0	0	0	1,965,000	※2

※1：第1款 ゴルフ場事業資本的支出 第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 185,000 円)

※2：支出合計 (うち仮払消費税及び地方消費税 185,000 円)

〔ゴルフ場事業〕資本的収入2,000,000円が資本的支出額13,035,000円に不足する額11,035,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,000円、過年度分損益勘定留保資金10,850,000円で補てんしました。

〔賃貸ビル事業〕資本的収入(翌年度以降の支出の財源に充当する額10,780,000円を除く)が資本的支出額に不足する額50,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金50,000,000円で補てんしました。

令和6(2024)年度栃木県施設管理事業損益計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	ゴルフ場収益	21,000,000	
(2)	賃貸収益	83,765,760	
(3)	その他営業収益	84,093,120	188,858,880
2	営業費用		
(1)	施設管理費	96,886,011	
(2)	共通管理費	208,317,130	
(3)	一般管理費	8,806,660	
(4)	減価償却費	38,636,518	
(5)	資産減耗費	3,860,649	356,506,968
3	営業損失		167,648,088
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	269,850	
(2)	他会計負担金	208,227,181	
(3)	他会計補助金	8,000,000	
(4)	長期前受金戻入	2,712,204	
(5)	雑収益	51,197	219,260,432
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	194,840	
(2)	雑支出	17,716	212,556
経	常利益		219,047,876
			51,399,788

科 目	金	額
5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 当 年 度 純 利 益 前 年 度 繰 越 欠 損 金 その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	268,462	268,462 51,668,250 1,008,161,310 0 956,493,060

令和6(2024)年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和7(2025)年3月31日)

科 目		金 額	
資 産 の 部		円	円
1 固定資産	産 産		
(1) 有形固定資産	産 産		
イ 土地	地 物 額	1,674,580,662	
ロ 建物	物 額		
ハ 減価償却累計額	物 額	591,236,895	
ニ 構築物	物 額	30,150,793	
ホ 機械及び装置	置 額	24,414,083	
ヘ 車両運搬具	具 額	180,605	
ト 減価償却累計額	具 額		
ヘ 工具、器具及び備品	品 額	1,342,195	
ト 減価償却累計額	品 額	1,850,000	
有形固定資産合計	定 計		2,323,755,233
(2) 無形固定資産	産 産		
イ 電話加入権	権	364,000	
ロ その他無形固定資産	産 計	35,496	
無形固定資産合計	産 計		399,496
(3) 投資	資		
イ その他投資	資 計	9,523,810	
投資合計	資 計		9,523,810

科 目		金 額		
		円	円	円
2	固定資産合計			2,333,678,539
	流動資産		834,917,166	
(1)	現金預金		17,136,702	
(2)	未収金			852,053,868
	流動資産合計			852,053,868
	固定資産合計			3,185,732,407
負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	110,000,000		
	企業債合計		110,000,000	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良等長期借入金	260,000,000		
	ロ その他長期借入金	211,000,000		
	他会計借入金合計		471,000,000	
(3)	預り金			
	イ 修繕預り金	32,340,000		
	預り金合計		32,340,000	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	177,421,300		
	ロ 特別修繕引当金	37,500,000		
	ハ 修繕準備引当金	39,585,208		
	引当金合計		254,506,508	
	固定負債合計			867,846,508

科 目	金 額		
	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債			
企業債	20,000,000	20,000,000	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等長期借入金	30,000,000		
ロ その他長期借入金	11,000,000		
他会計借入金合計		41,000,000	
(3) 未払金		39,206,071	
(4) 未払費用		38,989	
(5) 預り金		731,428	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	14,445,249		
引当金合計		14,445,249	
(7) その他流動負債		9,831,804	
流動負債合計			125,253,541
5 繰延収益			
長期前受金		49,464,101	
長期前受金収益化累計額		13,456,048	
繰延収益合計			36,008,053
負債			1,029,108,102

科 目		金 額		
		円	円	円
資 本 の 部	金			
6 資 本	金			3,103,593,555
7 剰 余 金	金			
(1) 資 本 剰 余 金	金			
イ 負 担	金			
資 本 剰 余 金 合 計		9,523,810	9,523,810	
(2) 利 益 剰 余 金	金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	金			
利 益 剰 余 金 合 計		956,493,060	△ 956,493,060	
剰 余 金 合 計				△ 946,969,250
資 本 剰 余 金 合 計				2,156,624,305
負 債 資 本 資 金 合 計				3,185,732,407

令和6(2024)年度栃木県施設管理事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

区 分		金 額
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		円
(1)	当 年 価 定 資 産 増 減 額 (△ は 減 少)	51,668,250
(2)	減 価 償 却 益	38,636,518
(3)	固 定 資 産 除 却 損	3,860,649
(4)	退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	3,047,486
(5)	賞与引当金の増減額 (△ は 減 少)	1,045,249
(6)	特別修繕引当金の増減額 (△ は 減 少)	12,500,000
(7)	長期前受金戻入額	2,712,204
(8)	受取利息及び受取配当金	269,850
(9)	支払利息	194,840
(10)	未収金の増減額 (△ は 増 加)	33,643,476
(11)	未払金の増減額 (△ は 減 少)	20,125,546
(12)	預り金の増減額 (△ は 減 少)	11,486,629
(13)	その他の流動負債の増減額 (△ は 減 少)	4,836,112
小 計		131,716,637
(14)	利息及び配当金の受取額	209,414
(15)	利息の支払額	200,860
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		131,725,191

区 分		金 額
		円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	－
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,850,000
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000,000
		150,000
3	投資活動によるキャッシュ・フロー	－
(1)	財務活動によるキャッシュ・フロー	－
(2)	建設改良費等の財源に充てたるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000
(3)	建設改良費等の財源に充てたるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,000,000
	資金増加額（又は減少額）	70,875,191
	資金増加額	764,041,975
	資金増加額	834,917,166

(令和6(2024)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

商標権

10年

ソフトウェア

5年

ウ リース資産

- ・ 現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり、栃木県企業局施設管理事業会計は、地方公営企業法任意適用事業の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6(2024)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和 7 (2025) 年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和 6 (2024) 年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和 6 (2024) 年度の負担に属する額 (12月から 3月までの 4 か月分) を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、第 1 期中期修繕計画に基づき、令和 6 (2024) 年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6(2024)年度(令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで)

(単位: 円)

区 分	経 営 総 合 管 理 事 業	ゴ ル フ 場 事 業	賃 貸 ビ ル 事 業	合 計
営 業 収 益	0	21,000,000	167,858,880	188,858,880
営 業 費 用	208,317,130	25,020,204	123,169,634	356,506,968
営 業 損 益	△ 208,317,130	△ 4,020,204	44,689,246	△ 167,648,088
経 常 損 益	0	6,008,341	45,391,447	51,399,788
セ グ メ ン ト 資 産	237,427,300	1,897,134,906	1,051,170,201	3,185,732,407
セ グ メ ン ト 負 債	227,903,490	338,794,302	462,410,310	1,029,108,102
そ の 他 の 項 目				
減 価 償 却 費	0	14,959,272	23,677,246	38,636,518
特 別 利 益	0	0	268,462	268,462
特 別 損 失	0	0	0	0
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	0	△ 13,109,272	△ 27,537,895	△ 40,647,167

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6(2024)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 3,161,486円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6(2024)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金 13,022,751円を取り崩した。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(6) リース契約により使用する固定資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内 30,969,708円
1年超 433,575,912円